

# 平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		母子寡婦福祉団体連合会助成				整理番号	360	枝番号	
担当部課名		保健福祉部 子育て支援課		コード	092301	連絡先電話番号	1362	昨年度整理番号	373
係名		管理係		上位施策名				No	
予算事業名		母子寡婦福祉団体連合会助成		コード	36950	地域子育て支援の充実			
事業開始年度		●昭和 ○平成		46年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業			
事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等					
対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 母子寡婦福祉団体連合会		(1) 母子及び寡婦福祉法 (2) 杉並区母子寡婦福祉団体連合会補助金交付要綱 (3)					
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		母子寡婦福祉団体連合会からの申請を精査し、ひとり親家庭を支援する事業に要する経費の一部(毎年度予算に定める額の範囲内)を補助金として交付する。							
活動指標名(式)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) ひとり親家庭のバスハイク参加者数 (2) ひとり親家庭のクリスマス会参加者数							
事業の概要		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 母子寡婦福祉団体連合会が行うひとり親家庭を支援する事業が円滑に行われる。ひとり親家庭の親子に休養や会員同士の親睦の機会と場の提供をすることにより、ひとり親家庭の福祉の向上を図る							

  

区分	単位	16年度実績	17年度		18年度		19年度計画	目標値22年度	目標値に対する18年度の達成率%	
			計画	実績	計画	実績				
指標	活動指標(1)	人	62	70	44	70	32	45		
	活動指標(2)	人	74	80	78	80	72	70		
	成果指標(1)	%	2	2	1	2	1	2		
	成果指標(2)	%	2	2	2	2	2	2		
総事業費・コスト把握	事業費	千円	251	251	251	200	200	200	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)	
	(内) 投資的経費等	千円	0	0	0	0	0	0		
	(内) 委託費	千円	0	0	0	0	0	0		
	職員数(常勤   非常勤)	人	0.15	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10		
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	1,365	906	906	906	906	906	
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0	0	
	総事業費 + +	千円	1,616	1,157	1,157	1,106	1,106	1,106		
	単位あたりコスト( - )÷	円	26,065	16,529	26,295	15,800	34,563	24,578		
	財源	受益者負担分	千円							
		国・都等からの支出金	千円							
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0	0		
差引: 一般財源 -		千円	1,616	1,157	1,157	1,106	1,106	1,106		
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

  

18年度の主な取組み	内 容		規模	単位	事業費(千円)
		母子寡婦福祉団体連合会助成		1	回
	その他 ( )				0

# 平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 360 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	45.7	活動指標(2)の 18年度達成率%	90.0	18年度予算 執行率%	100.0
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		母子寡婦福祉団体連合会が行う事業に参加している人の割合が、ひとり親家庭全体に対し低いこと、また社会状況の変化にかかわらず毎年同じ事業を行うなど、必ずしも期待した効果が上がっているとはいえない。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	母子福祉団体数 設立当初 8団体、昭和53年 6団体、昭和61年 3団体～現在に至る					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)						
	今後の予測	離婚等様々な理由で、全国的にひとり親家庭は増加傾向にあり、母子寡婦団体の存在は必要と思われる。一方で、団体の活動を支える新しい人の加入が難しい。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいのか 貢献度 中(理由 )	理由：普段ゆっくり休む時間がなかなか取れないひとり親家庭に、休養や会員相互の親睦を深める機会を提供することは、ゆとりある子育てにつながる。しかしながら、ひとり親家庭全体に対し参加している人の割合が低いこと、社会状況の変化にかかわらず同じ事業を行うなど解決しなくてはならない課題がある。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( ) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容 )	理由または具体的内容： 理由または具体的内容： より多くのひとり親家庭が、事業について知ることができるよう、周知の方法等を工夫する。また、事業内容を再検討してみる。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容： 団体に対する補助事業であり、受益者負担にはなじまない。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [その他] (具体的内容 )	理由または具体的内容： 「母子及び寡婦福祉法」第16条による自動販売機の設置に協力し独自の事業収入を増やしていくなど、補助金に頼らない運営を働きかけて					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している( ^ )	協働等の今後のあり方：	<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄				
	(2) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体( ^ )	協働等による成果と課題： 「母子及び寡婦福祉法」において国及び地方公共団体は、母子家庭等及び寡婦の福祉を増進する責務を有すると定められている。事業実施への助成金の支出のほか、事業実施のための会場の確保などを行っている。					
	(3) 協働等の形態 協働[補助・助成] (具体的内容 )						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果： <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト： <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするか) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 より多くのひとり親家庭が参加できるような活動内容にしていくよう継続して連合会に働きかけを行うとともに、ひとり親家庭が事業について知ることができるように周知の方法などに工夫するよう働きかける。また、子育てサイトを利用した情報提供を行う。	
20年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	
	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
(2) 理由		

# 平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		児童扶養手当						整理番号	361		枝番号			
担当部課名		保健福祉部 子育て支援課		コード	092304		連絡先 電話番号	1364		昨年度 整理番号	374		昨年度 枝番号	
係名		子ども医療・手当係						上位施策名		No				
予算事業名		児童扶養手当支給		コード	39950		地域子育て支援の充実		26					
事務事業の概要	事業開始年度		●昭和 ○平成		36年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野		政策番号	施策番号	事業コード			
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業							
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 18歳に達した日以降最初の3月31日までの児童を養育するひとり親家庭の母または養育者(所得制限有り)				根拠法令等		(1) 児童扶養手当法 (2) 児童扶養手当法施行令 (3) 児童扶養手当法施行規則					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		母子家庭等に所得に応じ、10円刻みの額で月額9,850円～41,720円までの手当を支給する事業。養育する子の数に応じ加算がある。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		母子家庭等が安定した生活を営め、自立が促進される。					
	活動指標名(式)		(1) 児童扶養手当受給児童数 (2) 児童扶養手当支給額				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標		(1) (代) 児童扶養手当認定受給者数 (2) (代) 現況届回収率 = 現況届回収数 ÷ 現況届発送数					
指標	区分	単位	16年度実績	17年度		18年度		19年度計画	目標値22年度	目標値に対する18年度の達成率%				
	活動指標(1)	人	2,655	2,851	2,666	2,754	2,730	2,744						
	活動指標(2)	千円	798,711	880,978	830,871	896,326	833,865	895,554						
	成果指標(1)	人	2,371	2,645	2,408	2,528	2,476	2,390						
	成果指標(2)	%	98.69	100.00	95.88	100.00	94.54	100.00						
総事業費・コスト把握	事業費		千円	800,336	882,921	832,321	898,268	835,658	897,508	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)				
	(内) 投資的経費等		千円	0	0	0	0	0	0					
	(内) 委託費		千円	305	305	305	305	305	305					
	職員数(常勤   非常勤)		人	3.06   0.00	3.25   0.00	3.46   0.00	3.00   0.00	3.55   0.00	3.50   0.00					
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	27,846	29,445	31,348	27,180	32,163	31,710				
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0	0				
	総事業費 + +		千円	828,182	912,366	863,669	925,448	867,821	929,218					
	単位あたりコスト( - ) ÷		円	311,933	320,016	323,957	336,038	317,883	338,636					
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0	0	0				
		国・都等からの支出金		千円	606,390	660,806	620,519	298,775	278,607	298,517				
特定財源計 +		千円	606,390	660,806	620,519	298,775	278,607	298,517						
差引: 一般財源 -		千円	221,792	251,560	243,150	626,673	589,214	630,701						
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
18年度の主な取組み		内 容						規模	単位	事業費(千円)				
		児童扶養手当支給(1,964世帯)						2,730	人	833,865				
		支給事務費								1,793				
		その他 ( )								0				

# 平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 361 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	99.1	活動指標(2)の 18年度達成率%	93.0	18年度予算 執行率%	93.0
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		平成16年度から受給資格確認のための現況届をにひとり親家庭医療費助成と合わせて実施した。それにより、郵便料金及び封入作業にかかるコストを削減した。また、有資格者がもれなく受給できるように、制度の周知に努めた。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	制度開始以来所得制限の緩和が図られていたが、平成8年には申請者の所得制限が、平成10年8月には申請者及び扶養義務者の所得制限が強化されると同時に未婚の認知条項が撤廃された。14年8月に認定・手当支給等の事務が都より委譲された。また、併せて所得制限額・手当額の改正と母が受け取る養育費の所得算入がなされた。15年4月に請求期限の時効撤廃と児童が受け取る養育費の所得算入の制度改正があった。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	所得制限額を緩和してほしい、扶養義務者の所得を手当受給の要件から除外してほしい、父子家庭への支給対象拡大を検討してほしい。将来、制度改正により手当削減等があると生活が不安である、との声がある。					
	今後の予測	離婚・未婚による母子家庭等の増加傾向に伴い、今後、受給者数が伸びることも予想される。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由:母子家庭等の生活の安定と自立の促進を図り、子育てに対する経済的支援策として有効である。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( ) 成果向上のための方策 その他(具体的内容 )	理由または具体的内容:有資格者への勧奨や制度の周知をさらに徹底する。 理由または具体的内容:財政的支援のほか、根本的に母子家庭自立支援給付金制度により就業へつなげることで生活の自立を図り、一層支援の効果が向上する。生活の自立や就労へつなげられるよう、ひとり親家庭に対する支援策を講ずる。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容:法律に基づく、ひとり親家庭に対する生活支援の性格上受益者負担になじまない。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [その他] (具体的内容 )	理由または具体的内容:現況届の開封・整理など、大量にある単純な事務をアルバイト活用により経費削減を図る。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容 )	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題 受給者の個人情報等多岐にわたり収集し厳格に管理する必要があるため、協働等で行うことは適当とはいえず、行政が直接行うことが望ましい。					
	(3) 協働等の形態						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするか)に 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 ひとり親家庭は今後とも増加することが予想されるため、平成20年度からの制度改正の周知に努めるとともに生活の自立を図るため、関係部署と連携を取りながら将来に見通しの持てるよう、支援策等の紹介を行う。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	
20年度方針	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	ひとり親家庭は今後とも増加することが予想されるため、制度の周知に努めるとともに合わせて生活の自立支援に関する施策を紹介するなど、きめ細かい対応に努める。ひとり親担当との連携を深めるよう、パンフレットの配布を通じて制度の紹介や相談の案内をきめ細かく行う。

# 平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		児童虐待対応						整理番号	362		枝番号		
担当部課名		保健福祉部子育て支援課		コード	092307		連絡先 電話番号	4400		昨年度 整理番号	375		昨年度 枝番号
係名		子ども家庭支援係						上位施策名		No			
予算事業名		児童虐待対策		コード	39750		地域子育て支援の充実		26				
事務事業の概要	事業開始年度		○ 昭和 ● 平成		13 年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 分野		政策番号	施策番号	事業コード		
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業						
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他				根拠法令等 (1) 児童福祉法 (2) 児童虐待の防止等に関する法律(児童虐待防止法) (3) 杉並区要保護児童対策地域協議会設置要綱						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		養育困難・児童虐待等の相談窓口として相談を受け、必要な場合は担当職員によるケース訪問及びケース対応を行う。必要なケースには専門家によるケースカンファレンスを行う。また、杉並区要保護児童対策地域協議会(以下協議会という)を運営する。協議会は代表者会議、実務者会議及び個別事例検討会により組織する。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 区民に身近な相談窓口であり、かつ虐待ケースの総合相談窓口として各関係機関の調整を行う。また、協議会を設置し、要保護児童等を支援するために、関係機関等が必要な情報を共有し、連携して適切に対応する。						
	活動指標名(式)		(1) 個別事例検討会議開催数 (2) 虐待・養育困難ケースの相談件数				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) (代) 虐待ケースの相談のうち、個別事例検討会が開催できた割合 (2)						
指標	区分		単位	16年度 実績	17年度		18年度		19年度 計画	目標値 22年度	目標値に 対する18年度 の達成率%		
	活動指標(1)		回	49	60	91	100	123	130	150	82.0		
	活動指標(2)		件	131	140	183	200	234	260	300	78.0		
	成果指標(1)		%	37.4	42.9	49.7	50.0	52.6	54.0	58.0	90.7		
総事業費・コスト把握	事業費		千円	125	1,061	885	1,673	757	1,499	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)			
	(内) 投資的経費等		千円										
	(内) 委託費		千円										
	職員数(常勤   非常勤)		人	0.60   0.00	1.00   0.00	1.50   0.00	2.00   0.30	2.00   0.30	2.00   0.30				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	5,460	9,060	13,590	18,120	18,120	18,120			
		非常勤職員分		千円	0	0	0	849	849	849			
	総事業費 + +		千円	5,585	10,121	14,475	20,642	19,726	20,468				
	単位あたりコスト( - )÷		円	113,980	168,683	159,066	206,420	160,374	157,446				
	財源	受益者負担分		千円									
		国・都等からの支出金		千円		3,607	3,607	3,607	3,335	3,335			
特定財源計 +		千円	0	3,607	3,607	3,607	3,335	3,335					
差引: 一般財源 -		千円	5,585	6,514	10,868	17,035	16,391	17,133					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
18年度の主な取組み		内 容						規模	単位	事業費(千円)			
		子ども家庭支援センターでの虐待相談受付け						165	回				
		杉並区要保護児童対策地域協議会個別事例検討会						123	回				
		その他 ( )								757			

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 362 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	123.0	活動指標(2)の 18年度達成率%	117.0	18年度予算 執行率%	45.2
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		平成17年12月に杉並区要保護児童対策地域協議会設置要綱を設置し、代表者会議、実務者会議及び個別事例検討会の三層構造の体制で活動する。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化						
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)						
	今後の予測	今後も、虐待へのリスクの高い養育困難家庭や育児不安を持つ親は増加すると予測される。よって、今後ますます養育困難・児童虐待等への早期対応の区の役割・責任が強まり、身近な相談窓口としての子ども家庭支援センターの体制を強化していく必要がある。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由: 児童虐待は様々な要因で起こり、ひとつの機関で対応するのは困難である。協議会で関係機関の連携を図り、適切な対応・支援が必要である。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由 )	理由または具体的内容:					
	成果向上のための方策 人件費・活動量の増加(具体的内容 )	理由または具体的内容:					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 困難事例が対象のため、受益者負担はなじまない。					
(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容: 協議会の運営のための謝礼は専門家へのものであり、適切な方針の決定や適切な対応の検討には専門家の助言が必要のため、コストを下げる余地はない。						
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している( ^ )	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体( ^ )	協働等による成果と課題: 主任児童委員、民生委員児童委員、民間施設(私立幼稚園等)等、地域の方々の協力を得ることにより、虐待の早期発見や地域での見守り支援の成果は格段に大きくなる。個人情報の保護のため、守秘義務を持って協議会参加し、助言、情報提供や、支援の役割を担ってもらう。					
	(3) 協働等の形態 協働[実行委員会・協議会](具体的内容 )						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)   事業のあり方点検欄を踏まえて記入 児童福祉法の改正に伴い、児童虐待対応において区が一義的、主体的に対応するという責務が明記された。児童虐待に対する適切な対応・支援を行うため、関係機関の連携支援体制を強化する。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 児童に関わる区内の関係機関及び関係者に、児童虐待の理解と早期発見が求められる。関係職員の意識啓発、対応力の向上のため、研修や講座等実施する。一方、児童虐待ケースへの対応に多くの時間があること、及び困難ケースの増加に対応するための体制整備が必要である。	
20年度方針	(1) 20年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	
	(2) 理由 児童に関わる区内の関係機関及び関係者に、児童虐待の理解と早期発見が求められる。関係職員の意識啓発、対応力の向上のため、研修や講座等実施する。一方、児童虐待ケースへの対応に多くの時間があること、及び困難ケースの増加に対応するための体制整備が必要である。	

# 平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		児童虐待予防						整理番号	363		枝番号		
担当部課名		杉並保健所 健康推進課		コード	150401		連絡先 電話番号	4524		昨年度 整理番号	376		昨年度 枝番号
係名		健康推進課係						上位施策名		No			
予算事業名		児童虐待対策		コード	39750		地域子育て支援の充実		26				
事務事業の概要	事業開始年度		○昭和 ●平成		13年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野		政策番号	施策番号	事業コード		
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理				<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業						
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				根拠法令等						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		グループカウンセリング=同じ悩みを持つ親たちが集い、専門家の助言を受けながら、自分を語ることで、親子関係の回復を目指し虐待の予防を図る。 保護者の心の相談=うつ等の心の問題を持つ保護者に対して、専門相談員による助言・援助を行い虐待の予防を図る。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		育児不安や育児負担感を軽減させ、安心して育児ができる保護者を増やすことにより、児童虐待を予防する。				
	活動指標名(式)						成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標						
			(1) グループカウンセリング実施回数				(1) 子育てに自身が持てない母親の割合の減少						
		(2) グループカウンセリング参加延人数				(2) 子どもを虐待していると思う母親の割合の減少							
指標	区分	単位	16年度実績	17年度		18年度		19年度計画	目標値 22年度	目標値に対する18年度の達成率%			
				計画	実績	計画	実績						
	活動指標(1)	回	94	120	120	120	119	120	120	99.2			
	活動指標(2)	人	423	460	561	460	515	460	460	112.0			
成果指標(1)	%	75.5	75.5	78.6	75.0	82.1	75	75	109.5				
成果指標(2)	%	95.6	95.6	96.3	96.0	97.6	96	96	101.7				
総事業費・コスト把握	事業費		千円	3,677	4,398	4,321	4,443	4,245	4,590	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)			
	(内) 投資的経費等		千円										
	(内) 委託費		千円										
	職員数 (常勤   非常勤)		人	1.18	1.14	1.12	1.61	1.61	0.02	1.46	0.02		
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	10,738	10,328	10,147	14,587	14,587	13,228				
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	57	57				
	総事業費 + +		千円	14,415	14,726	14,468	19,030	18,889	17,875				
	単位あたりコスト( - )÷		円	153,351	122,717	120,567	158,583	158,731	148,958				
	財源	受益者負担分		千円									
		国・都等からの支出金		千円									
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0	0					
差引: 一般財源 -		千円	14,415	14,726	14,468	19,030	18,889	17,875					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
18年度の主な取組み		内 容					規模	単位	事業費(千円)				
		グループカウンセリング					119	回	2,855				
		保護者の心の相談					65	回	1,390				
		その他 ( )							0				

# 平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 363 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	99.2	活動指標(2)の 18年度達成率%	112.0	18年度予算 執行率%	95.5
		グループカウンセリングの実施回数が、1回未執行。その他はほぼ計画どおりに実施。					
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		18年度、事業の変更は特にない。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	核家族や地域連帯感の希薄化により、孤立した子育ての中で育児不安や負担感が増えていることに加え、母親の生育歴の中で被虐待やアルコール依存等複雑な問題が見られるようになった。育児に自信がもてない人の割合は減少しているが、児童相談所等での虐待の相談は増加傾向にある。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	グループカウンセリングでは、子育てに自信が持てない又は育児に負担感を抱える親同士が話すことで、お互いに共感することで、育児に前向きに取り組むことができる。保護者の心の相談は、精神科受診には敷居が高いと思っている人の相談やカウンセリングにより自分の問題を整理する場としての利用が多く、不安解消に役立っている。					
	今後の予測	少子化、核家族化、地域連帯感の低下等、親子の健全な関係を阻害する要因により、育児不安や負担感、孤立感を持つ親は減ることがなく、今後も虐待の早期予防のための施策は重要になると思われる。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由: 児童虐待予防事業として貢献している。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる( へ ) 成果向上のための方策 その他(具体的内容 )	理由または具体的内容: 理由または具体的内容:関係者や保護者に対し周知を図り、事業の利用を促進する。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容:問題が顕在化していない早期からの対応を図るためには、対象者への動機付けから働きかけるため、受益者負担に なじまない。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容:事業費の大部分が専門相談員の人件費である。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容 )	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題 協働できる民間の専門相談機関がまだ十分ない状況である。					
	(3) 協働等の形態						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)    事業のあり方点検欄を踏まえて記入 保健センターの事業や相談から対象者を早期に把握するとともに、子ども家庭支援センター、保育園、児童館等の関係機関と連携を強化し、育児負担や育児困難を抱える保護者の早期相談ができるよう、さらに充実を図る。	
20年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 必要と思われる保護者でも、動機付けが十分出ないと事業につながりにくいため、個別相談と平行しながらフォローを継続する。	
	(1) 20年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	(2) 理由 事業内容に大きな変化はない。

# 平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		児童虐待普及啓発						整理番号	364		枝番号			
担当部課名		保健福祉部子育て支援課		コード	092307		連絡先電話番号	4400		昨年度整理番号	377		昨年度枝番号	
係名				子ども家庭支援係				上位施策名		No				
予算事業名				児童虐待対策		コード	39750		地域子育て支援の充実		26			
事務事業の概要	事業開始年度			○ 昭和 ● 平成		13 年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業                 分野                 政策番号                 施策番号                 事業コード						
	事業の種類			<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規		<input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業						
	対象			<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		教職員、主任児童委員、関係機関職員、区職員及び区民		根拠法令等 (1) 児童福祉法 (2) 児童虐待の防止等に関する法律(児童虐待防止法) (3)						
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手順)			関係機関職員を対象に虐待対策研修を実施。区民を対象に児童虐待防止講演会を実施。		事業の目標(対象をどのような状態にしたいのか) 関係職員が児童虐待についてしっかりした意識を持ち、その防止と早期発見に努め、的確に対応することができる。また、区民に児童虐待の問題が広く周知されている。								
	活動指標名(式)			(1) 職員向け虐待対策研修実施回数 (2) 区民向け講演会実施回数		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) (代) 研修参加人数 (2) (代) 講演会参加人数								
指標	区分		単位	16年度実績	17年度		18年度		19年度計画	目標値22年度	目標値に対する18年度の達成率%			
	活動指標(1)		回	4	4	4	4	3	3	3	100.0			
	活動指標(2)		回	1	1	1	1	1	1	1	100.0			
	成果指標(1)		人	179	200	120	200	194	100	100	194.0			
	成果指標(2)		人	142	120	70	100	85	85	85	100.0			
総事業費・コスト把握	事業費		千円	729	1,863	1,680	1,294	1,296	1,308	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 18年度活動内容としていた職員研修の一部であるケーススタディは、18年度から要保護児童対策協議会活動の一部として児童虐待対応で実施する。				
	(内) 投資的経費等		千円	0	0	0	0	0	0					
	(内) 委託費		千円											
	職員数(常勤   非常勤)		人	0.50   0.00	1.00   0.00	1.00   0.00	1.00   0.00	0.50   0.00	0.50   0.00					
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	4,550	9,060	9,060	9,060	4,530	4,530				
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0	0				
	総事業費 ++		千円	5,279	10,923	10,740	10,354	5,826	5,838					
	単位あたりコスト( - )÷		円	1,319,750	2,730,750	2,685,000	2,588,500	1,942,000	1,946,000					
	財源	受益者負担分		千円										
		国・都等からの支出金		千円										
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0	0						
差引: 一般財源 -		千円	5,279	10,923	10,740	10,354	5,826	5,838						
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
18年度の主な取組み			内 容					規模	単位	事業費(千円)				
			関係職員向け児童虐待対策研修の実施 3回					194	人					
			区民向け児童虐待防止講演会の実施 1回					85	人					
			その他 ( )							1,296				

# 平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 364 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の 18年度達成率%	75.0	活動指標(2)の 18年度達成率%	100.0	18年度予算 執行率%	100.2
	前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)					

事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	児童虐待は育児不安の深刻化や子どもを取り巻く環境の変化等、様々な要因が複雑に絡み合って急増している。また、児童福祉法及び児童虐待防止法の改正に伴い、区市町村における予防、早期発見、相談・支援体制の充実が求められており、啓発活動の重要性は増している。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	
	今後の予測	今後も、虐待へのリスクの高い養育困難家庭や育児不安を持つ親は増加すると予測され、これらへの対応のために関係機関・区民への虐待対策の普及や啓発活動の必要性は増すものと思われる。

事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由: 関係機関職員への研修は、児童虐待の早期発見・適切な対応につながり、子どもとその家庭への支援ができる。区民への講演会は、虐待の問題の啓発になり、ひいては虐待の予防にもつながる。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( ) 成果向上のための方策 対象の拡大(具体的内容 )	理由または具体的内容:  理由または具体的内容: 関係機関職員への研修及び区民への講演会は、多くが参加できるよう工夫とPRを行う。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 児童虐待問題についての啓発活動は行政の責務として行わなければならない、受益者負担はそぐわない。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容: コストは、講師謝礼と周知のための印刷代等である。そのため、下げる余地はない。

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(今後可能性あり)(具体的内容 )	協働等の今後のあり方: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄
	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題: 一般区民向け普及・啓発事業は子ども家庭支援センターが行っていく。児童関係機関の協議会内の普及・啓発事業は協議会内で行うことを目指す。
	(3) 協働等の形態	

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 今後も継続して児童虐待防止の啓発活動に取り組んでいく。幅広い区民への周知・啓発と同時に関係する職員や関係者の力量・資質の向上をめざし、引き続き研修会や講座などにも取り組んでいく。	
20年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	
	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
(2) 理由 児童虐待防止のための関係職員ならびに一般区民の啓発活動は、継続的に内容を工夫し、行う必要がある。関係職員への研修は、気づきと対応力の向上のためには重要であり、テーマや講師を厳選していきたい。		

# 平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名			ひとり親家庭休養ホーム				整理番号	365		枝番号										
担当部課名			保健福祉部子育て支援課		コード	092307		連絡先電話番号	4400		昨年度整理番号	378		昨年度枝番号						
係名						子ども家庭支援係			上位施策名			No								
予算事業名						子育て支援ヘルパー			コード			39855			地域子育て支援の充実			26		
事務事業の概要	事業開始年度			<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		58年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業		分野	政策番号	施策番号	事業コード							
	事業の種類			<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				<input type="checkbox"/> 行革計画事業		<input type="checkbox"/> 協働計画事業										
	対象			<input type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		ひとり親家庭の親と20歳未満の子		根拠法令等		(1) 杉並区ひとり親休養ホーム事業実施要綱 (2) 杉並区ひとり親休養ホーム事業実施要領 (3)										
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)			区が契約する宿泊施設を利用する場合に、ひとり年間2泊までの利用料を助成する。(1泊につき6,500円まで)また、日が必要施設を利用する場合に、ひとり回2,000円の利用補助券を交付する。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		ひとり親家庭の親子に休養の機会と場を提供することにより、ゆとりある子育てができる												
	活動指標名(式)			(1) (代)休養ホーム等を利用した人数 (2) 休養ホーム利用助成額		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標		(1) (代)休養ホーム等を利用した世帯数 (2) (代)契約施設数												
指標	区分		単位	16年度実績	17年度		18年度		19年度計画	目標値22年度	目標値に対する18年度の達成率%									
	活動指標(1)		人	670	780	747	1,365	1,299	1,365	1,365	95.2									
	活動指標(2)		千円	4,228	5,081	4,566	5,081	5,495	5,018	5,018	109.5									
	成果指標(1)		世帯	213	210	176	680	577	680	680	84.9									
	成果指標(2)		件	50	54	53	53	53	53	53	100.0									
総事業費・コスト把握	事業費		千円	4,246	5,138	5,138	5,138	5,495	5,138	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)  平成18年度より、日帰り施設を開始したため										
	(内) 投資的経費等		千円																	
	(内) 委託費		千円																	
	職員数(常勤   非常勤)		人	0.56   0.00	0.30   0.00	0.32   0.00	0.20   0.00	0.20   0.00	0.20   0.00	0.20   0.00										
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	5,096	2,718	2,899	1,812	1,812	1,812										
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0	0										
	総事業費 + +		千円	9,342	7,856	8,037	6,950	7,307	6,950											
	単位あたりコスト( - )÷		円	13,943	10,072	10,759	5,092	5,625	5,092											
	財源	受益者負担分		千円																
		国・都等からの支出金		千円																
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0	0												
差引:一般財源 -		千円	9,342	7,856	8,037	6,950	7,307	6,950												
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0												
18年度の主な取組み			内 容					規模	単位	事業費(千円)										
			その他 ( )							5,495										

# 平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 365 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	95.2	活動指標(2)の 18年度達成率%	108.1	18年度予算 執行率%	106.9
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		区が従前運営し、現在民営化されている塾は区施設(富士学園ほか3施設)について平成17年4月から契約施設に加えた。また要望の多かった日帰り施設と契約し、1年間に1人1回2,000円の利用補助券を交付した。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	平成7年4月、国民宿舎に加え国民休暇村も契約施設とした。平成8年4月助成限度額を6500円とした(年間3泊まで)平成17年度から、区が従前運営し、現在民営化されている宿泊施設(富士学園ほか3施設)を契約に加えた18年度からは宿泊補助を2泊にし、要望の多かった日帰り施設の補助を開始した。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	遊園地などの日帰り施設利用の回数増 東京近郊を中心とした宿泊施設の増を希望する声がある。					
	今後の予測	施設利用の選択肢を広げるため、契約施設を増やすほか、遊園地などの日帰り施設利用充実の必要がある。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由: ひとり親家庭がゆとりある子育てが行えるよう、休養の場を提供している					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由 ) 成果向上のための方策	理由または具体的内容:ひとり親家庭等が増加傾向にあるため。 理由または具体的内容:					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 助成額を越える部分については、すでに利用者が負担している					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容:利用料の助成額は、都と同一のため。					
	(5) 協働等は実現しているか 十分に実現している( ^ )	理由または具体的内容: 協働等による成果と課題 利用者の個人情報保護が必要があるため、制度の目的を施設側理解してもらい、その協力のもとに指定施設として契約し、事業を行っている					
協働等点検	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者( ^ )	協働等の今後のあり方: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄					
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容 )						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 ホームページなどを活用して制度の周知を図る	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	
20年度方針	(1) 20年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	
	(2) 理由 区民から要望のある、遊園地などの日帰り施設について利用回数を増やすことを検討する。ホームページなどを活用して制度の周知を図る。	

## 平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		ひとり親家庭ホームヘルパー派遣						整理番号	366		枝番号				
担当部課名		保健福祉部子育て支援課		コード	092307		連絡先電話番号	4400		昨年度整理番号	379		昨年度枝番号		
係名		子ども家庭支援係						上位施策名		No					
予算事業名		子育て支援ヘルパー		コード	39855		地域子育て支援の充実		26						
事務事業の概要	事業開始年度		○昭和 ●平成		58年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野		政策番号	<input type="checkbox"/> 施策番号		<input type="checkbox"/> 事業コード			
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規		<input type="checkbox"/> 一部新規		<input type="checkbox"/> 行革計画事業		<input type="checkbox"/> 協働計画事業						
	対象		<input type="checkbox"/> 個人		<input checked="" type="checkbox"/> 世帯		<input type="checkbox"/> 団体		<input type="checkbox"/> その他						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		対象となるひとり親家庭が、ホームヘルパー派遣を受けた時に、派遣料を助成する。派遣は、月12回以内で午前7時から午後10時までの時間内に2時間以上1時間刻みで8時間とする。						事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) ひとり親家庭の家事・育児等の負担の軽減が図られる。						
	活動指標名(式)		(1) ホームヘルプサービスの利用回数		(2) ホームヘルプサービス派遣料助成額		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) ホームヘルプサービスを利用した世帯数 (2) ホームヘルプサービス延べ派遣時間数								
指標	区分	単位	16年度実績		17年度		18年度		19年度計画		目標値22年度	目標値に対する18年度の達成率%			
	活動指標(1)	回	2,535		2,610		2,646		2,710		2,710	110.5			
	活動指標(2)	千円	14,060		14,817		14,456		14,827		14,827	113.9			
	成果指標(1)	世帯	50		50		54		54		54	107.4			
成果指標(2)	時間	7,290		8,360		7,884		8,260		8,260	109.0				
総事業費・コスト把握	事業費		千円	14,133		14,876		14,876		14,896		16,887		特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)	
	(内) 投資的経費等		千円												
	(内) 委託費		千円												
	職員数(常勤   非常勤)		人	0.56	0.00	0.40	0.00	0.40	0.00	0.30	0.00	0.30	0.00	利用者増により、予算 流用	
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	5,096		3,624		3,624		2,718		2,718			
		非常勤職員分	千円	0		0		0		0		0			
	総事業費 ++		千円	19,229		18,500		18,500		17,614		19,605			
	単位あたりコスト( - )÷		円	7,585		7,088		6,992		6,500		6,548			
	財源	受益者負担分		千円	526		396		438		254		1,748		
		国・都等からの支出金		千円											
特定財源計 +		千円	526		396		438		254		1,748				
差引: 一般財源 -		千円	18,703		18,104		18,062		17,360		17,857				
受益者負担比率 ÷		%	2.7		2.1		2.4		1.4		8.9				
18年度の主な取組み		内 容						規模	単位	事業費(千円)					
		その他 ( )										16,887			

平成19年度 杉並区事務事業評価表

様式 1

整理番号	366	枝番号	
------	-----	-----	--

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	110.5	活動指標(2)の 18年度達成率%	113.9	18年度予算 執行率%	113.4
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		ひとり親家庭にとって、さらにきめ細かい派遣を可能にするため、17年度より それまで2・4・8時間の3段階だった派遣時間を2時間以上の1時間きざみの7段階に変更 帰宅の遅いひとり親のため、派遣時間帯を、夜8時までを10時までに延長した。 事業者の募集を行い、既存14事業者を49事業者に拡大し事業の拡大を行った。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	平成9年4月作成した派遣基準を、平成12年度に基準の見直し及び派遣時間帯の拡大を行った。平成17年3月、それまで2・4・8時間の3段階だった派遣時間を2時間以上の1時間刻みの7段階に変更し、帰宅の遅いひとり親のため、派遣時間を、夜8時までを10時までに延長するなど事業の改善を行った。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	急病の時や予定変更などに対応してほしいとの声がある。継続派遣期間を延ばしてほしいとの声がある。					
	今後の予測	ひとり親家庭等の増加に伴って利用希望者も増えると予想される。また、親の傷病子どもの不登校など派遣を希望する理由が複雑になってきているので、窓口相談を充実させる必要がある。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由 )	理由: ひとり親家庭等の家事・育児等の心身への負担軽減を図るために、ホームヘルパーの派遣事業は必要である。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由 ) 成果向上のための方策	理由または具体的内容:ひとり親家庭等が増加傾向にあるため。 理由または具体的内容:					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: すでに一定の所得を上回る利用者から自己負担金を徴収しており、見直しの余地はない。					
	(4) コストを下げる余地はあるか	理由または具体的内容:					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している( ^ )	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者( ^ )	協働等による成果と課題 制度の目的や個人情報の保護について、事業者には十分理解してもらうことを契約に盛り込み、民間事業者とホームヘルパーの派遣についての契約を締結し、事業を実施している。					
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容▼)						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)    事業のあり方点検欄を踏まえて記入 離婚・未婚によるひとり親家庭は増加傾向にあり、本事業の需要は多いと推測されるので、利用しやすい制度の運用を図りながら、広報等で制度の周知を図る	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	
20年度方針	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	離婚・未婚によるひとり親家庭は増加傾向にあり、本事業の需要は多いと推測される。緊急時や予定の変更などへの対応、利用しやすい制度の運用について検討する。広報等での制度の周知を図る。

# 平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		ひとり親家庭医療費助成						整理番号	367	枝番号	
担当部課名		保健福祉部 子育て支援課		コード	092304	連絡先 電話番号	1364	昨年度 整理番号	380	昨年度 枝番号	
係名		子ども医療・手当係						上位施策名	No		
予算事業名		ひとり親家庭援護		コード	40550	地域子育て支援の充実			26		
事務事業の概要	事業開始年度		○ 昭和 ● 平成		5 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野		政策番号	施策番号	事業コード
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				根拠法令等				
	18歳に達した日以降最初の3月31日までの児童を養育する母または父あるいは養育者						(1) ひとり親家庭等の医療費助成に関する条例 (2) ひとり親家庭等の医療費助成に関する条例施行規則 (3)				
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		ひとり親家庭等の申請に基づき、医療証を交付し、対象者が医療機関で保険診療を受けた場合に支払う医療費の自己負担分の一部を助成する。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		ひとり親家庭等に医療費の一部を助成することにより、子育てに伴う経済的負担を軽減し、児童の健やかな成長を図る。		
活動指標名(式)		(1) 医療費助成対象人数 (2) 医療費助成額				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標		(1) (代) 年間受診件数 (2) (代) 現況届回収率 = 現況届の回収数 ÷ 現況届発送数			
区分		単位	16年度実績	17年度		18年度		19年度計画	目標値 22年度	目標値に対する18年度の達成率%	
指標	活動指標(1)		人	4,407	4,387	4,380	4,455	4,195	2,820		
	活動指標(2)		千円	118,975	122,535	127,234	130,206	119,687	109,179		
	成果指標(1)		件	51,458	51,282	55,082	52,314	53,420	43,404		
	成果指標(2)		%	98.97	100.00	98.79	100.00	96.68	100.00		
総事業費・コスト把握	事業費		千円	124,125	147,296	132,411	135,142	124,532	113,363	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)	
	(内) 投資的経費等		千円	0	0	0	0	0	0		
	(内) 委託費		千円	3,773	3,843	3,947	3,912	3,838	3,286		
	職員数(常勤   非常勤)		人	2.50   0.00	2.55   0.00	2.71   0.00	2.50   0.00	3.00   0.00	3.00   1.00	平成19年度から東京都補助金は廃止され、都区財政調整基金に組み入れられた。	
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	22,750	23,103	24,553	22,650	27,180	27,180		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0	2,830		
	総事業費 + +		千円	146,875	170,399	156,964	157,792	151,712	143,373		
	単位あたりコスト( - ) ÷		円	33,328	38,842	35,837	35,419	36,165	50,841		
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0	0		0
		国・都等からの支出金		千円	84,247	81,706	84,792	86,803	79,829		0
特定財源計 +		千円	84,247	81,706	84,792	86,803	79,829	0			
差引: 一般財源 -		千円	62,628	88,693	72,172	70,989	71,883	143,373			
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
18年度の主な取組み		内 容						規模	単位	事業費(千円)	
		ひとり親家庭医療費助成(1,985世帯)						53,420	件	124,532	
		その他 ( )								0	

# 平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 367 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	94.2	活動指標(2)の 18年度達成率%	91.9	18年度予算 執行率%	92.1
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		平成16年度から受給資格確認のための現況届を児童扶養手当と併せて実施することで郵送料金と封緘作業にかかるコストを削減している。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	制度開始から毎年所得制限額が緩和されていたが、平成11年から本人及び扶養義務者の所得制限が強化された。平成13年1月から、課税世帯は1割の一部負担金が導入された。平成15年1月から母又は父が受け取った養育費が所得に算入された。さらに16年1月からは、対象児童が受け取っている養育費も所得算入された。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	所得制限を撤廃してほしいと望む声がある。					
	今後の予測	離婚・未婚による母子家庭等の増加に伴い、今後、対象者数が伸びることも予想される。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由: 医療費を助成することにより、ひとり親家庭の生活の安定と保健福祉の向上が図れる。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( ) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容 )	理由または具体的内容: 資格対象世帯への周知を図ることで成果向上が図られる。 理由または具体的内容: 離婚や配偶者死亡の届け出の際に案内を徹底する。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容 )	理由または具体的内容: 医療費助成制度であり、本来受益者負担を求める事業ではない。また、課税世帯については、1割の自己負担がある。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [手段・方法の変更] (具体的内容 )	理由または具体的内容: 現況届を児童扶養手当の現況届と合わせて行うことで、受給者の利便と郵送料金の削減を図る。現況届の開封・整理など、大量の単純事務をアルバイト活用により経費削減を図る。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している( ^ )	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体( ^ )	協働等による成果と課題 医療機関に対し区が支出する医療費の審査・支払い事務を、東京都国民健康保険連合会に委託している。					
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%未満に相当] (具体的内容 )						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)    事業のあり方点検欄を踏まえて記入 ひとり親家庭は、今後も増加することが予想されるため、制度の周知に努め、有資格者がもれなく受給できるようにする。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 離婚や配偶者の死亡の際に有資格者には、もれなく案内を行う必要があるが、区民事務所等では取り扱わないため、案内や申請ができない可能性がある。	
20年度方針	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 ひとり親家庭は、今後も増加することが予想されるため、制度の周知に努め、ホームページの活用などで、有資格者がもれなく受給できるようにする。	

# 平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		乳幼児医療費助成						整理番号	368	枝番号	
担当部課名		保健福祉部 子育て支援課		コード	092304	連絡先 電話番号	1364	昨年度 整理番号	381	昨年度 枝番号	
係名		子ども医療・手当係						上位施策名	No		
予算事業名		乳幼児医療費助成		コード	40350	地域子育て支援の充実			26		
事務事業の概要	事業開始年度		○昭和 ●平成		5年度						
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		<input type="checkbox"/> 実施計画事業      分野 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業		政策 番号	施策 番号	事業 コード		
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 小学校就学前(6歳に達した最初の3月31日まで)の乳幼児 H19.4月から小中学生(15歳に達した最初の3月31日まで)を 養育する保護者も含め対象拡大		根拠法令等 (1) 杉並区の乳幼児の医療費の助成に関する条例 (2) 杉並区の乳幼児の医療費の助成に関する条例施行規則 (3)						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		乳幼児医療証(就学前)・義務教育就学児医療証(小中学生)を申請に基づき交付し、医療機関で保険診療を受けた場合に支払う医療費の自己負担分を助成する。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 医療費の一部を助成することにより、子育てに伴う経済的な負担を軽減し、乳幼児等の健やかな成長が図られる。						
	活動指標名(式)		(1) 医療費助成対象人数 (2) 医療費助成額		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) (代)年間受診件数 (2) (代)医療費助成利用率=医療費助成対象人数÷対象年齢人口						
指標	区分	単位	16年度 実績	17年度		18年度		19年度 計画	目標値 22年度	目標値に 対する18年度 の達成率%	
	活動指標(1)	人	22,661	21,164	22,590	21,521	22,759	50,522			
	活動指標(2)	千円	816,597	830,783	886,110	929,021	931,406	1,626,458			
	成果指標(1)	件	397,989	385,868	427,991	385,868	434,410	752,666			
	成果指標(2)	%	98.79	100.00	98.66	100.00	99.00	100.00			
総事業費・コスト把握	事業費		千円	850,166	864,801	922,427	962,798	971,194	1,695,981	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)	
	(内) 投資的経費等		千円	0	0	0	0	0	0		
	(内) 委託費		千円	29,964	29,136	31,461	28,612	31,621	57,162		
	職員数(常勤   非常勤)		人	3.61   0.00	3.75   0.00	3.99   0.00	3.50   0.00	4.08   2.00	7.00   3.00	平成19年4月から、対象年齢を就学前から義務教育修了前までに拡大。そのための事前準備を18年度から実施。また、平成19年度から東京都補助金は廃止され、都区財政調整基金に組み入れられる。	
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	32,851	33,975	36,149	31,710	36,965	63,420		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	5,660	8,490		
	総事業費 + +		千円	883,017	898,776	958,576	994,508	1,013,819	1,767,891		
	単位あたりコスト( - )÷		円	38,966	42,467	42,434	46,211	44,546	34,992		
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0	0		0
		国・都等からの支出金		千円	231,413	214,553	243,514	251,927	264,033		0
特定財源計 +		千円	231,413	214,553	243,514	251,927	264,033	0			
差引: 一般財源 -		千円	651,604	684,223	715,062	742,581	749,786	1,767,891			
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
18年度の主な取組み		内 容						規模	単位	事業費(千円)	
		乳幼児医療費助成						22,759	人	971,194	
		その他 ( )								0	

# 平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 368 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の 18年度達成率%	105.8	活動指標(2)の 18年度達成率%	100.3	18年度予算 執行率%	100.9
	年度更新のための新医療証の送付時に、医療証及び封入封緘作業を外部委託し、コストの削減を図った。					

前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	大量にある償還払い(現金給付)にかかる審査・支払い事務を、平成16年4月からパートタイマーを雇用して処理し、コスト削減を図った。
---	--

事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	都に先駆けて平成5年7月から3歳未満の乳幼児を対象に、所得制限を設けずに事業を開始。平成10年10月からは所得制限を設け、対象年齢を3歳以上就学前までの乳幼児に拡大。平成12年10月から5歳未満について所得制限を撤廃し、以後毎年1歳づつ段階的に所得制限を撤廃。平成14年10月に所得制限を全廃した。また、同月より健康保険法の改正に伴い、3歳未満児の保険診療に係る自己負担割合が3割から2割に引き下げられた。平成19年4月から対象を小学校未就学から中学修了前までに拡大した。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	都の補助事業として開始した経緯の制度であるため、都外の医療機関においては医療証を使用することが現在できない。このため国の制度として全国的に医療証が利用できるようにと望む声がある。医療費助成の対象を食事療養標準負担額にも拡大してほしいという声がある反面、対象を児童手当の所得制限の範囲内の世帯に限るべきだとの要望がある。
	今後の予測	他区においても対象年齢の拡大が増加し、杉並区においても入院時の所得療養標準負担額にも拡大を求める声があがることが予想される。

事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由: 年齢的に最も医療機関にかかる機会の多い乳幼児を養育する家庭へ医療費の助成を行うことで、子育てに係わる経済的負担の軽減に寄与している。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( )	理由または具体的内容: 出生届を他県等で提出する場合もあるので、制度の周知に努める。
	成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容 )	理由または具体的内容: 書類の未提出者に勧奨を行うとともに現金給付制度の案内を徹底する。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 子育て支援のための医療費助成制度であり、受益者負担はないが、入院時の食事療法に係る標準負担額は受給者負担となっている。
(4) コストを下げる余地はあるか ある [手段・方法の変更] (具体的内容 )	理由または具体的内容: 事務改善や執行方法の見直しなどで経費を下げる余地がある。	

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している( ^ )	協働等の今後のあり方: <input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄
	(2) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体( ^ )	協働等による成果と課題 医療機関に対し区が支出する医療費の審査・支払い事務を、東京都国民健康保険連合会に委託している。また、年度更新時の新医療証発送の封入封緘作業を、区内の知的障害者作業所に委託している。
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%未満に相当] (具体的内容 )	

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 今後とも、国に対しては乳幼児医療費助成制度の法制化を、また東京都に対しては所得制限の撤廃を要望し、事業の安定的運営を図る必要がある。	
20年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	
	(1) 20年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	(2) 理由 今後とも、国に対しては乳幼児医療費助成制度の法制化を、また東京都に対しては所得制限の撤廃を要望していく。

# 平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		児童手当						整理番号	369		枝番号			
担当部課名		保健福祉部 子育て支援課		コード	092304		連絡先 電話番号	1364		昨年度 整理番号	382		昨年度 枝番号	
係名		子ども医療・手当係						上位施策名		No				
予算事業名		児童手当・児童育成手当支給		コード	40150		地域子育て支援の充実		26					
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		46年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業		分野	政策番号	施策番号	事業コード		
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				<input type="checkbox"/> 行革計画事業		<input type="checkbox"/> 協働計画事業					
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				根拠法令等							
	小学校修了前(12歳に達した日以降の最初の3月31日まで)の児童を養育する者(所得制限あり)				(1) 児童手当法 (2) 同法施行令・同法施行規則 (3) 杉並区児童手当事務取扱規則									
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手順) 児童を養育する者に月額第1子・第2子に5,000円、第3子以降1人につき10,000円の手当を支給する。なお、平成19年4月からは3歳未満時には、一律10,000円を支給する				事業の目標(対象をどのような状態にしたいのか) 手当を支給することにより、子育てに伴う経済的負担を軽減し、児童の健やかな成長が図られる。									
	活動指標名(式) (1) 児童手当受給対象児童数 (2) 児童手当支給額				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 児童手当受給率 = 手受給対象児童数 ÷ 対象年齢人口 (2) (代) 現況届回収率 = 現況届の回収数 ÷ 現況届発送数									
指標	区分		単位	16年度実績	17年度		18年度		19年度計画	目標値 22年度	目標値に対する18年度の達成率%			
	活動指標(1)		人	15,854	15,712	15,871	28,622	22,322	21,964					
	活動指標(2)		千円	917,260	1,023,720	971,410	1,863,480	1,295,745	1,780,500					
	成果指標(1)		%	51.31	54.00	48.83	70.00	54.54	60.00					
成果指標(2)		%	99.10	100.00	99.10	100.00	81.30	100.00						
総事業費・コスト把握	事業費		千円	919,857	1,026,617	974,888	1,866,346	1,298,797	1,784,025	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など) 平成19年4月から、児童手当の受給対象児童のうち、3歳未満児に対して、一律月額10,000円に金額が変更された。				
	(内) 投資的経費等		千円	0	0	0	0	0	0					
	(内) 委託費		千円	0	132	336	151	141	247					
	職員数(常勤   非常勤)		人	5.28   0.00	3.75   0.00	3.99   0.00	3.75   1.00	4.00   2.00	3.50   1.00					
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	48,048	33,975	36,149	33,975	36,240	31,710					
		非常勤職員分	千円	0	0	0	2,830	5,660	2,830					
	総事業費 ++		千円	967,905	1,060,592	1,011,037	1,903,151	1,340,697	1,818,565					
	単位あたりコスト( - ) ÷		円	61,051	67,502	63,703	66,493	60,062	82,798					
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0	0	0				
		国・都等からの支出金		千円	814,571	885,573	841,667	1,365,108	929,589	1,329,208				
特定財源計 +		千円	814,571	885,573	841,667	1,365,108	929,589	1,329,208						
差引: 一般財源 -		千円	153,334	175,019	169,370	538,043	411,108	489,357						
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
18年度の主な取組み			内 容					規模	単位	事業費(千円)				
			児童手当支給(対象児童数)					22,322	人	1,295,745				
			支給事務費							3,052				
			その他 ( )							0				

# 平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号	369	枝番号	
------	-----	-----	--

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	78.0	活動指標(2)の 18年度達成率%	69.5	18年度予算 執行率%	69.6
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		対象年齢の大幅な拡大と所得制限の緩和に伴い、大幅に受給者が拡大する見込みであったが、予想した人数よりも申請者が少なかった。これは、受給可能性がある全世帯への勧奨や広報等での周知を行ったこと、周辺区の状況から考えても、対象世帯の所得金額が児童手当の所得制限額を上回り、受給できない世帯が多いためと考えられる。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	平成12年6月に対象年齢を3歳未満から小学校就学前に拡大した。平成13年6月に所得制限の大幅緩和を行った。平成16年4月に対象年齢を小学校3年生までに拡大した。平成18年4月に対象年齢を小学校までに拡大し、所得制限を緩和した。平成19年4月からは、対象児のうち3歳未満児に対しては、一律10,000円に金額変更された。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	所得制限を撤廃してほしい、との声がある。					
	今後の予測	少子化対策の一環として平成18年4月から対象年齢を小学校6年生まで拡大されたが、さらに所得制限を撤廃してほしいとの意見が増加する可能性がある。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由: 児童を養育する家庭へ手当の支給を行うことで子育てに係る経済的負担軽減に寄与している。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( ) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容 )	理由または具体的内容: 児童手当の受給有資格者への制度の周知をさらに行う。 理由または具体的内容: 広報やホームページを活用して、制度の周知に努める。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 法律に基づく子育て支援のための給付制度であり、制度の性格上受益者負担になじまない。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [手段・方法の変更] (具体的内容 )	理由または具体的内容: 法改正に伴う対象世帯への申請書や現況届の封入封緘作業を区内知的障害者作業所に委託するとともに開封や整理など大量の単純作業をアルバイト雇用により行い、経費の削減を図る。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している( ^ )	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体( ^ )	協働等による成果と課題 対象年齢の拡大と所得制限の緩和により受給対象児童数が大幅に増加したため、申請書および現況届の発送を区内知的障害者作業所に委託した。					
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%未満に相当] (具体的内容 )						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)    事業のあり方点検欄を踏まえて記入 少子化対策の経済的な柱であり、今後とも受給の有資格者に対してもれなく受給できるようにする。	
20年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 平成18年4月の法改正で受給できる可能性のある児童のいる全世帯に対して、勧奨通知を送付したが、所得制限があるため、所得超過者がどれくらい含まれているか、また公務員は職場申請のため、実際に受け付けすべき対象世帯数は不明。	
	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
(2) 理由 平成18年度から三位一体改革の関係で、区の負担割合1/6から1/3へと変わり、年齢拡大と所得限度額の緩和が行われたため、財政負担額が増加した。また、19年度からは3歳未満児に対して、一律10,000円に変更されたため、予算の増大が予想される。		

# 平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		児童育成手当(育成手当)						整理番号	370	枝番号			
担当部課名		保健福祉部 子育て支援課		コード	092304		連絡先 電話番号	1364		昨年度 整理番号	383	昨年度 枝番号	
係名		子ども医療・手当係						上位施策名		No			
予算事業名		児童手当・児童育成手当		コード	40150		地域子育て支援の充実		26				
事務事業の概要	事業開始年度		●昭和 ○平成		44年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 <input type="checkbox"/> 政策番号 <input type="checkbox"/> 施策番号 <input type="checkbox"/> 事業コード						
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業						
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 18歳に達した日以降の最初の3月31日までの児童を養育するひとり親家庭の父または母、あるいは養育者(所得制限有り)				根拠法令等 (1) 杉並区児童育成手当条例 (2) 同条例施行規則 (3)						
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手順)		ひとり親家庭の父または母、あるいは養育者に、児童一人につき月額13,500円の手当を支給する。				事業の目標(対象をどのような状態にしたいのか) ひとり親家庭等に手当を支給することにより、子育てに伴う経済的負担を軽減し、児童の健やかな成長が図られる。						
	活動指標名(式)		(1) 児童育成手当受給対象児童数 (2) 児童育成手当支給額				成果指標名(式) (代)=適当な指標がない場合の代替指標 (1) (代)児童育成手当新規認定受給者数 (2) (代)児童育成手当現況届回収率=現況届の回収数÷現況届発送数						
指標	区分	単位	16年度実績	17年度		18年度		19年度計画	目標値22年度	目標値に対する18年度の達成率%			
	活動指標(1)	人	3,869	3,757	3,872	3,798	3,881	3,777					
	活動指標(2)	千円	589,289	608,634	595,364	615,276	599,373	611,874					
	成果指標(1)	人	486	500	455	500	437	500					
	成果指標(2)	%	99.84	100.00	92.22	100.00	93.11	100.00					
総事業費・コスト把握	事業費	千円	590,017	609,211	595,598	615,869	599,604	612,481	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)				
	(内)投資的経費等	千円	0	0	0	0	0	0					
	(内)委託費	千円	0	0	0	0	0	0					
	職員数(常勤 非常勤)	人	1.11   0.00	1.00   0.00	1.06   0.00	1.00   0.00	1.00   0.00	1.00   0.00	1.00   0.00				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	10,101	9,060	9,604	9,060	9,060	9,060				
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0	0				
	総事業費 ++	千円	600,118	618,271	605,202	624,929	608,664	621,541					
	単位あたりコスト( - )÷	円	155,109	164,565	156,302	164,542	156,832	164,559					
	財源	受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0				
		国・都等からの支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0	0					
差引:一般財源 -		千円	600,118	618,271	605,202	624,929	608,664	621,541					
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
18年度の主な取組み	内 容							規模	単位	事業費(千円)			
	児童育成手当の支給(受給対象児童数)							3,881	人	599,604			
	その他 ( )									0			

# 平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 370 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	102.2	活動指標(2)の 18年度達成率%	97.4	18年度予算 執行率%	97.4
		児童手当及び児童育成手当の現況届の不入封緘作業を区内知的障害者作業所に委託し、郵送料の削減を図った。					
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)							
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	近年の動向としては平成6年、7年、8年6月に手当額の引き上げ、平成6年、7年、9年、10年、13年、14年6月に所得制限を緩和、平成8年6月に未婚の認知条項を削除、平成10年6月に対象要件が変更され、事実婚・児童の施設入所の場合は受給できなくなった、平成12年6月に国の特別障害者手当に準拠する所得制限額の改正が行われた。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	所得制限を撤廃してほしい、 手当額を増額してほしい、との声がある。					
	今後の予測	離婚、未婚を理由とした受給者の増加が今後とも予想される。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由 )	理由: 手当を支給することで、ひとり親家庭の経済的負担を軽減し、児童の健やかな成長が図れる。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( ) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容 )	理由または具体的内容: 児童育成手当の受給資格者への制度の周知をさらに行う。 理由または具体的内容: 広報やホームページを活用して、制度の周知に努める。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容 )	理由または具体的内容: 条例に基づく手当制度であり、制度の性格上受益者負担にはなじまない。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [手段・方法の変更] (具体的内容 )	理由または具体的内容: 現況届の封入封緘作業を区内知的障害者作業所に委託し、コストを削減する。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している( ^ )	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体( ^ )	協働等による成果と課題 現況届の封緘封入作業を、引き続き区内知的障害者作業所に委託する。					
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%未満に相当] (具体的内容 )						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)    事業のあり方点検欄を踏まえて記入 ひとり親家庭は今後とも増加することが予想されるため、制度の周知に努め、有資格者がもれなく受給できるようにする。	
20年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 ひとり親家庭のうち、母子家庭に比べ特に父子家庭は情報の交換などができないため、受給資格があるにもかかわらず申請しない場合が考えられるので、離婚や死亡の届け出の際に制度の案内を徹底する。	
	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 離婚・未婚によるひとり親家庭は、今後とも増加することが予想されるため、有資格者がもれなく受給できるようにする。	

# 平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名			子ども・子育て行動計画の推進					整理番号	379	枝番号				
担当部課名			子育て支援課		コード	092301	連絡先 電話番号	1395	昨年度 整理番号	392	昨年度 枝番号			
係名						計画推進担当			上位施策名			No		
予算事業名						子ども・子育てまちづくりの推進			コード	39500			地域子育て支援の充実	26
事務事業の概要	事業開始年度			○ 昭和 ● 平成		17 年度								
	事業の種類			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業    分野 2    政策番号 2    施策番号 2    事業コード 13 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業								
	対象			<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 子ども、子育て、支援する地域の団体等		根拠法令等 (1) 次世代育成支援対策推進法 (2) 杉並区子ども・子育て将来構想 (3) 杉並区子ども・子育て行動計画								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)			子ども・子育て行動計画の推進 子ども・子育てメッセの開催 企業の啓発・推進		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 子どもが自らの可能性を広げ、存分にその力を発揮でき、子育て家庭が子育ての楽しさや幸せを実感でき、子ども・子育て家庭を温かく見守り、力強く応援する新しい地域社会をつくる。								
	活動指標名(式)			(1) 18歳未満の児童数 (2) メッセ参加団体		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 子育てをとても楽しいと感じる人の割合 (2) 自己肯定感をもつ子どもの割合								
指標	区分		単位	16年度 実績	17年度		18年度		19年度 計画	目標値 22年度	目標値に対 する18年度 の達成率%			
	活動指標(1)		人	60,774	60,281	60,568	59,951	60,179	60,042	58,702	102.5			
	活動指標(2)		団体		40	58	70	68	75	90	75.6			
	成果指標(1)		%		25	22	30	30	30	60	50.0			
	成果指標(2)		%		90	92	92	92	92	95	96.8			
総事業費・コスト把握	事業費		千円		10,233	8,581	45,594	41,855	13,241	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)  平成19年度から「杉並 子育て応援券」事業が 別事業となる。				
	(内) 投資的経費等		千円											
	(内) 委託費		千円		130	3,123	10,737	23,030	8,032					
	職員数(常勤   非常勤)		人		1.00	1.20	0.40	2.20	2.19	1.55				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	0	9,060	10,872	19,932	19,841	14,043				
		非常勤職員分		千円	0	0	1,156	0	0	0				
	総事業費 + +		千円	0	19,293	20,609	65,526	61,696	27,284					
	単位あたりコスト( - )÷		円	0	320	340	1,093	1,025	454					
	財源	受益者負担分		千円										
		国・都等からの支出金		千円		0	500		18,037	500				
特定財源計 +		千円	0	0	500	0	18,037	500						
差引: 一般財源 -		千円	0	19,293	20,109	65,526	43,659	26,784						
受益者負担比率 ÷		%		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
18年度の主な取組み			内 容					規模	単位	事業費(千円)				
			子ども・子育てメッセの開催					1	回	1,667				
			「杉並子育て応援券」検討会等の開催及び事務処理委託					6	回	29,918				
			子ども子育てサイトの開設					1		9,926				
			企業・事業主への普及啓発と参加促進							302				
			その他 ( )							42				

# 平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 379 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の 18年度達成率%	100.4	活動指標(2)の 18年度達成率%	97.1	18年度予算 執行率%	91.8

前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	計画に基づき、各事業を推進した。 18年度は、子育て応援券導入のための事務処理経費がかかったが、19年度は「子育て応援券」を別事業に編成したため減額になった。
---	--

事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	17年度に策定した子ども・子育て行動計画の事業を推進した。19年度から子育て応援券制度を開始するにあたり、事務処理等の準備を進めるとともに、子育てサイトを開設した。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	子どもを預けるサービス、子どもと親が集まれるところがほしい。応援券制度は地域のサービスが増えるように期待している。地域の情報を含めた子育てサイトがほしい。また、子育てをとおして地域の人、団体、企業などがつながるような機会がほしい。
	今後の予測	核家族化や地域の人間関係の希薄化、あるいは不透明な経済環境や雇用情勢により、子育てを取り巻く環境はより厳しくなるものと予測される。

事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由:
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( ) 成果向上のための方策 事業費・活動量の増加(具体的内容 )	理由または具体的内容:  理由または具体的内容:「子育て応援券」を利用できるサービス事業者の拡大。子育てサイトの充実
	(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容 )	理由または具体的内容:計画事業の中で受益者負担が必要なものは検討する。
	(4) コストを下げる余地はあるか ある[手段・方法の変更](具体的内容 )	理由または具体的内容:サイトの運営では広告料をとったり、子育てメッセでは企業から寄付を募るなど自主財源を工夫していく。

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している( ^ )	協働等の今後のあり方: <input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄
	(2) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体( ^ )	協働等による成果と課題 子育てメッセは、区民・事業者で構成する実行委員会で構成している。子育てサイトは、企業、NPO団体等に委託して運営。
	(3) 協働等の形態 協働[委託](具体的内容 )	

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 計画に基づき、重点事業を始め計画事業が着実に推進されているか「子ども・子育て専門委員会」で進捗状況を把握し、評価・推進していく。	
20年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	
	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
(2) 理由 20年度は、子ども・子育て行動計の改定作業を行う。		

# 平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名 育児支援ヘルパー						整理番号	380	枝番号				
担当部課名 保健福祉部子育て支援課				コード	092307	連絡先電話番号	4400	昨年度整理番号	393	昨年度枝番号		
係名 子ども家庭支援係						上位施策名			No			
予算事業名 子育て支援ヘルパー						コード	39855	地域子育て支援の充実			26	
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 14年度				<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業		分野	政策番号	施策番号	事業コード		
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				<input type="checkbox"/> 行革計画事業		<input type="checkbox"/> 協働計画事業					
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 出産後退院した翌日から2月以内(多胎の場合出産後から1年以内の人)で、日中家族等から支援が得られず、家事、育児が困難となっている家庭。児童虐待防止のために養育支援が必要と思われる家庭				根拠法令等 (1) 国 次世代育成支援対策交付金交付要綱 (2) 区 杉並区産前・産後支援ヘルパー事業実施要綱 (3) 区 杉並区要支援家庭育児支援ヘルパー事業実施要綱							
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手順) 産後の体調不良のため家事や育児の困難な核家族の家庭等にヘルパーを派遣し、母親や乳児の身の回りの世話や育児を行うことにより、子育てを支援する。不適切な養育が行われているなどの家庭。				事業の目標(対象をどのような状態にしたいのか) 育児や家事の手伝い、また、子育ての助言や相談にのる事で、肉体的・精神的に母親を支え、育児ノイローゼ等を防ぎ、安心して育児が出来るようにする。養育困難家庭については、精神的にも不安定な親の心を受け止め家事支援だけでなく助言・相談し、児童虐待を防ぐとともに子どもの育ちの支援をする。							
	活動指標名(式) (1) 産前・産後支援ヘルパー派遣世帯数 (2) 要支援家庭育児支援ヘルパー派遣世帯数				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) サービスを利用したことで、気持ちにゆとりが持てた人の割合 (2)							
	活動指標名(式)				成果指標名(式)							
区分		単位	16年度実績	17年度		18年度		19年度計画	目標値22年度	目標値に対する18年度の達成率%		
指標	活動指標(1)		世帯	83	82	87	118	81	250	250	32.4	
	活動指標(2)		世帯	0	0	0	7	1	10	10	10.0	
	成果指標(1)		%	92	95	83	90	80	90	90	88.9	
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費		千円	851	1,707	1,707	1,400	970	4,189	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など) 要支援家庭育児支援ヘルパー事業は、事業開始初年度により実績低		
	(内) 投資的経費等		千円									
	(内) 委託費		千円	602	1,497	846	1,230	874	3,445			
	職員数(常勤   非常勤)		人	0.50   0.00	0.50   0.00	0.50   0.00	0.30   0.00	0.30   0.00	0.40   0.00			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	4,550	4,530	4,530	2,718	2,718	3,624		
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0	0		
	総事業費 + +		千円	5,401	6,237	6,237	4,118	3,688	7,813			
	単位あたりコスト( - ) ÷		円	65,072	76,061	71,690	34,898	45,531	31,252			
	財源	受益者負担分		千円				62	10	32		
		国・都等からの支出金		千円		100	100	100	500	100		
特定財源計 +		千円	0	100	100	162	510	132				
差引: 一般財源 -		千円	5,401	6,137	6,137	3,956	3,178	7,681				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	1.5	0.3	0.4				
18年度の主な取組み						内容	規模	単位	事業費(千円)			
						その他 ( )				970		

# 平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 380 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	68.6	活動指標(2)の 18年度達成率%	14.3	18年度予算 執行率%	69.3
		自己負担区分の利用者が多かったため、支出が少なかった					
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		利用期間を退院後1ヶ月から2ヶ月へ、利用日数を10日から15日へ拡大した。事業所数を3事業所から4事業所へ増やした。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	平成14年事業開始から、年々利用者は増加している。今まで希望の出ていた産前支援ヘルパーも事業を開始した					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	要望としては、時間帯の延長、サービス日数の増加を望む声がある。サービス利用者を実施したアンケートでは、「体力的に助かった」「気持ちにゆとりが持てた」という意見が多い。					
	今後の予測	少子化や、核家族化、女性の社会進出の増大等の子どもを取り巻く環境の変化に伴い、家族や近隣社会における子どもの養育機能が低下してきているため、今後サービス利用は増加すると予測される。また今年度配付される「杉並子育て応援券」により、さらに利用者が増えると予想される。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由： 家事援助だけでなく、産後の不安な母のこころを受けとめて助言・相談することにより、安心してゆとりのある育児ができる支援となっている					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( ) 成果向上のための方策 その他(具体的内容 )	理由または具体的内容： 理由または具体的内容： 母子健康手帳交付時等で周知を図り、利用世帯数の増加を目指す。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容： 生活保護世帯、非課税世帯のほかは自己負担である					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容： ヘルパー派遣委託料は、低所得者層の世帯のみである。NPO等との協働の観点からこれ以上委託料を下げる余地はない。また、子育て支援の充実を図るためのヘルパー研修費用も、今後必要である。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している( ^ )	協働等の今後のあり方：		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体( ^ )	協働等による成果と課題： 制度の目的や個人情報の保護について、事業者には十分理解してもらうことを契約に盛り込み、サービスのコーディネートとヘルパー派遣を3NPOと1社会福祉法人に委託している。					
	(3) 協働等の形態 協働[委託](具体的内容 )						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果： <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト： <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 利用者の増大に応え、より多くの家庭に利用していただけるよう事業内容の見直しを行う。	
20年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 事業拡大に伴うヘルパーの育成。 ヘルパー派遣をする事業者の拡大。	
	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
(2) 理由 「杉並区子育て応援券」の導入に伴い、利用者の増加が見込まれるため、事業者の拡大に努める。		

# 平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		ファミリー・サポート・センター				整理番号	386	枝番号						
担当部課名		保健福祉部子育て支援課		コード	092307	連絡先電話番号	4400	昨年度整理番号	400	昨年度枝番号				
係名					子ども家庭支援係			上位施策名		No				
予算事業名					ファミリー・サポート・センター			コード		092307	地域子育て支援の充実	26		
事務事業の概要	事業開始年度			○ 昭和 ● 平成		12 年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 _____ 政策番号 _____ 施策番号 _____ 事業コード _____ <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業						
	事業の種類			<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等								
	対象			<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 子育て支援が必要な区民とその子ども		(1) 杉並区ファミリー・サポート・センター事業実施要綱 (2) 東京都江戸川区立児童発達支援センター等 (3) _____								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)			子育て支援が必要な区民(利用会員)と支援ができる区民(協力会員)が相互援助活動を行う会員組織を運営する。杉並区社会福祉協議会に事業委託。										
	活動指標名(式)			成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 総会員数 (2) 活動回数										
指標		区分		単位	16年度実績		17年度		18年度		19年度計画	目標値22年度	目標値に対する18年度の達成率%	
					計画	実績	計画	実績						
		活動指標(1)		人	1,525	1,650	1,753	1,850	1,179	1,440	2,220	53.1		
		活動指標(2)		回	6,840	6,900	6,903	7,000	6,788	7,000	10,000	67.9		
		成果指標(1)		%	11.3	9.1	9.3	9.4	10.3	12.0	20	51.5		
		成果指標(2)												
総事業費・コスト把握		事業費		千円	12,367	13,346	13,212	14,148	14,075	14,139	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)			
		(内) 投資的経費等		千円										
		(内) 委託費		千円	12,367	13,346	13,212	14,148	14,075	14,139				
		職員数(常勤   非常勤)		人	0.30   0.00	0.30   0.00	0.30   0.00	0.10   0.00	0.10   0.00	0.10   0.00	0.10   0.00	18年度会員数について 18年度に休活動状態の会員の整理を行ったため、会員数が減少した。実活動中の会員数の変化はない。		
		人件費		常勤職員分(超勤分含む)		千円	2,730	2,718	2,718	906	906			906
				非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0			0
		総事業費 + +		千円	15,097	16,064	15,930	15,054	14,981	15,045				
		単位あたりコスト( - )÷		円	9,900	9,736	9,087	8,137	12,707	10,448				
		財源		受益者負担分		千円								
				国・都等からの支出金		千円	7,639	4,204	5,473	5,473	5,863			5,684
特定財源計 +				千円	7,639	4,204	5,473	5,473	5,863	5,684				
差引: 一般財源 -				千円	7,458	11,860	10,457	9,581	9,118	9,361				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
18年度の主な取組み		内 容						規模	単位	事業費(千円)				
		活動意向調査を行い、実利用・実活動に着目した組織の合理化を図った。						利用・協力全会員		@90 × 1800通 = 162000				
		「協力会員活動の手引き」「利用会員入会の手引き」とも内容を刷新しわかりやすいものとして利便性を向上させた						300部・2000部		郵送員利用: 54030 協力: 48950				
		システムを入れ替え、利便性を向上させるとともに、データベースの充実により多角的アプローチが可能になった								保守料120000				
		PRを強化しすぎ丸バス等様々な媒体を活用した								用紙代10000				
		その他 ( )								14,075				

# 平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 386 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	63.7	活動指標(2)の 18年度達成率%	97.0	18年度予算 執行率%	99.5
		休活動状態の会員の整理を行ったため、会員数が減少した。実活動中の会員数の変化はない。逆に実利用・活動会員だけになったことでコーディネート合理化、スピードアップ、経費の節減ができた。					
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		増え続ける利用会員に協力会員が対応しきれない状況である。必要な利用会員への振り分け、効果的な援助を行うため、従来の派遣方法を見直した(福祉的課題優先)。利用会員の登録手続きについて簡便化を図り、利用会員説明会を廃止した。協力会員向けの研修も簡便化を図り、協力会員援助しやすくなるよう改善した。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	利用会員が協力会員の2~3倍ある状態がずっと続いているが、子育て応援券の影響で19年4月~6月期での利用会員の増加数が顕著である。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	・協力会員の不足から、1人の協力会員に2~3人の利用会員が紹介されているため、利用希望が重なり利用に添えない場合がある。 ・学童の送迎など毎日利用したいが、協力会員が少なく、利用できない。また、習い事の送迎はできないことになっているが希望がある。					
	今後の予測	子どもが犯罪に巻き込まれやすい環境から、子ども一人での外出や移動に対して不安を感じている親が増えている。また、母親の就労率が高くなっていること、子どもを他者に預けることに抵抗のない親が増えていることなどが利用会員増加の要因と考えられる。さらに、子育て応援券のサービスであることから今後利用会員はますます増加していくと予想される。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいのか 貢献度 大(理由 )	理由:多様な保育需要に対応するために欠かせない制度であり、地域での相互援助の推進にも貢献している。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( ) 成果向上のための方策 事業費・活動量の増加(具体的内容 )	理由または具体的内容:協力会員を拡大するためのPRの強化や対応の強化により、協力会員の拡大につながりつつある。 理由または具体的内容:協力会員募集のPRを多様な形態で行う、参加しやすい説明会の設定をする等、新規協力会員の確保に努めている。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容:利用会員は、会則で定められた基準に従い協力会員に利用料を支払っている。17年度に利用料を一部見直した。					
	(4) コストを下げる余地はあるか	理由または具体的内容:今年度より、簡単な予約については、利用会員と協力会員が直接連絡を取り合っており、事後報告を事務局にってもらう方法に切り替える事務改善ができた。また、利用会員説明会を廃止し、区内関係機関に入会手続き等をおいたことで、区民の利便性を高めることが可能になった。説明会の廃止でかかるコストを大幅に削減できた。このような現状ではこれ以上の削減は難しい。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している( ^ )	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体( ^ )	協働等による成果と課題:事業の運営を社会福祉法人に委託している他、ファミリー・サポートの事業内容そのものが、区民の相互援助である。利用会員に対して協力会員が少ないという問題があるため、今後も協力会員の確保に努めていく。					
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容 )						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)    事業のあり方点検欄を踏まえて記入 今年度より子育て応援券の配布もあり、利用会員の増が見込まれる。今後、利用会員のニーズに応えるためには、協力会員の拡大が必要であり、そのためにPRを強化し、稼働率を向上できるようにする。	
20年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	
	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
(2) 理由 ・協力会員の拡大に今後も引き続き取り組む。		

# 平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		保育園及び子育てサポートセンターにおける育児支援事業				整理番号	401		枝番号		
担当部課名		保健福祉部保育課		コード	092601	連絡先電話番号	1384		昨年度整理番号	414	
係名		指導係		上位施策名				No			
予算事業名		保育園運営		コード	40750		地域子育て支援の充実			26	
事務事業の概要	事業開始年度		○ 昭和 ● 平成		6 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 <input type="checkbox"/> 行革計画事業				
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理				<input type="checkbox"/> 政策番号 <input type="checkbox"/> 施策番号 <input type="checkbox"/> 事業コード				
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 子育て中の保護者				根拠法令等 (1) 杉並区子育てサポート事業実施要綱 (2) 子育てひろば事業実施要綱(都) (3)				
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		子育てに不安を持つ保護者に対し、育児相談に応じたり、講座の開催、情報誌の発行を通して、子育て情報の提供を行う。また、ふれあい保育では、保育園生活を親子で体験するとともに、保育士などが相談に応じる。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 子育てに対する相談に応じることで、保護者の不安が軽減し、安定した状態で子育てができる。				
	活動指標名(式)		(1) ふれあい保育件数 (2) 育児相談件数				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) ふれあい保育利用率 = ふれあい保育件数 ÷ 過去5年間の平均ふれあい保育件数 (2)				
指標	区分		単位	16年度実績	17年度		18年度		19年度計画	目標値22年度	目標値に対する18年度の達成率%
	活動指標(1)		件	268	300	215	300	173	300	300	57.7
	活動指標(2)		件	1,320	1,400	1,522	1,600	2,127	2,000	2,000	106.4
	成果指標(1)		%	111	109	89	116	67	112	112	59.8
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円	766	871	666	727	713	919	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)	
	(内) 投資的経費等		千円								
	(内) 委託費		千円								
	職員数(常勤   非常勤)		人	0.55   5.40	0.55   5.40	0.64   5.40	0.64   5.40	0.63   6.40	0.63   7.00		
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	5,005	4,983	5,798	5,798	5,708	5,708	
		非常勤職員分		千円	15,552	15,606	15,606	15,282	18,112	19,810	
	総事業費 + +		千円	21,323	21,460	22,070	21,807	24,533	26,437		
	単位あたりコスト( - ) ÷		円	79,563	71,533	102,651	72,690	141,809	88,123		
	財源	受益者負担分		千円	46	48	39	48	32	38	
		国・都等からの支出金		千円	3,307	3,335	3,262	3,359	4,150	0	
特定財源計 +		千円	3,353	3,383	3,301	3,407	4,182	38			
差引: 一般財源 -		千円	17,970	18,077	18,769	18,400	20,351	26,399			
受益者負担比率 ÷		%	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1			
18年度の主な取組み			内 容				規模	単位	事業費(千円)		
			子育てサポートセンター5所で、講座を合わせて年15回開催				15	回	78		
			ふれあい保育35園で実施								
			その他 ( )						635		

# 平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 401 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	57.7	活動指標(2)の 18年度達成率%	132.9	18年度予算 執行率%	98.1
		育児講座を予算より低い価格で実施できたため。					
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)							
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	子育てサポートセンター：平成6年度2箇所、平成8年度4箇所、平成11年度5箇所。子育てサポートセンターでの体験保育事業は、平成13年7月で終了。平成13年9月からふれあい保育事業に事業名を変更し、区立44園全園で実施。子育てサポートセンターは、平成13年9月から新規事業として一時保育を実施。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	ふれあい保育の利用者アンケートによると、子育ての参考になったという回答が多い。					
	今後の予測	核家族化が進み、子育てに負担感や不安を感じる保護者は、今後も増加する。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由 )	理由：ふれあい保育や相談の場になることで、子育て中の母親の孤立の解消となっている。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( ) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容 )	理由または具体的内容： 理由または具体的内容：ふれあい保育事業の周知を徹底し、より多くの区民に利用してもらう。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容：平成16年度から昼食代として1食につき200円徴収することにした。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容：事業実施に必要な最小限の人員配置と区立保育園を最大活用しているため削減は難しい。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している( ^ )	協働等の今後のあり方：		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体( ^ )	協働等による成果と課題：公設民営園でも実施している。					
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%未満に相当] (具体的内容 )						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果： <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト： <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 ふれあい保育を更に周知し、より多くの区民に利用してもらう。	
20年度方針	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	

# 平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		母子福祉資金貸付				整理番号	415	枝番号				
担当部課名		保健福祉部 杉並福祉事務所		コード	093815	連絡先 電話番号	4302	昨年度 整理番号	429	昨年度 枝番号		
係名					高円寺事務所 管理係			上位施策名		No		
予算事業名					母子福祉資金貸付			コード	36850	地域子育て支援の充実		26
事務事業の概要	事業開始年度			<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		40 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	事業の種類			<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等						
	対象			<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 母子家庭の母及び子		(1) 母子及び寡婦福祉法第13条 (2) 東京都母子福祉資金貸付条例 (3)						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)			母子家庭の母及び子に対する資金貸付(貸付金は都の財源で行い、区は貸付事務費を支出している。)		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 母子家庭の母とその扶養する子が経済的に自立し、生活意欲の向上が図られている状態にする。						
	活動指標名(式)			(1) 相談人員 (2)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 貸付件数 (2)						
指標	区分		単位	16年度 実績	17年度		18年度		19年度 計画	目標値 22年度	目標値対 する18年度 の達成率%	
	活動指標(1)		人	422	160	432	400	434	400	450	96.4	
	活動指標(2)											
	成果指標(1)		件	174	160	178	160	173	160	170	101.8	
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費		千円	226	198	199	267	265	267	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)		
	(内) 投資的経費等		千円									
	(内) 委託費		千円									
	職員数(常勤   非常勤)		人	2.94	3.04	3.50	3.50	3.69	3.50			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	26,754	27,542	31,710	31,710	33,431	31,710		
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0	0		
	総事業費 + +		千円	26,980	27,740	31,909	31,977	33,696	31,977			
	単位あたりコスト( - )÷		円	63,934	173,375	73,863	79,943	77,641	79,943			
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円								
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0	0				
差引: 一般財源 -		千円	26,980	27,740	31,909	31,977	33,696	31,977				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
18年度の主な取組み			内 容					規模	単位	事業費(千円)		
			貸付事務費					173	件	265		
			その他 ( )							0		

# 平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 415 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	108.5	活動指標(2)の 18年度達成率%		18年度予算 執行率%	99.3
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)							
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	修学資金、就学支度金などの学童教育に関する貸付が大部分をしめており、8割を超えている。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	事業資金の貸付に関して、判断の明確性や迅速な対応。また、事業に対しての継続的な専門家の助言が求められている。					
	今後の予測	母子及び女性の自立のための専門家による的確な助言が要請されてくる。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由:無利子または低利で貸付が受けられるため、自立助長に貢献している。貸付に当たっては母子自立支援相談員が生活面や将来の自立に向け総合的な相談にあっている。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( ) 成果向上のための方策 その他(具体的内容 )	理由または具体的内容: 理由または具体的内容:母子家庭自立支援教育訓練給付金事業と併用していくことで、母子家庭の経済的負担が軽減できる。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容:都からの委任事業であるため、利率等は共通になっている。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [執行体制改善(組織統廃合、簡素化)]	理由または具体的内容:窓口の整理統合など					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(今後可能性あり)(具体的内容 )	協働等の今後のあり方:	<input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄				
	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題 東京都から区長への委任事業であるため、相談や貸付の決定は区が行う必要があるが、企業診断士やハローワークの助言を受け、自立のための継続的支援や貸付後の債権管理の委託について協働を検討する余地がある。					
	(3) 協働等の形態						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)    事業のあり方点検欄を踏まえて記入 平成19年度を目途に、同種の女性福祉資金貸付事業との統合や、事業資金分野で「女性の起業」事業での活用を検討する。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 貸付事業全体の検討の中で、母子福祉資金貸付事業のあり方を検討する必要がある。	
20年度方針	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	福祉事務所の貸付事業全体の検討の中で、適切な償還計画及びその実行、効率化・一括化を検討する。

# 平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		民営母子生活支援施設に対する保護委託					整理番号	416	枝番号			
担当部課名		保健福祉部 杉並福祉事務所		コード	093815	連絡先 電話番号	4302	昨年度 整理番号	430	昨年度 枝番号		
係名					高円寺事務所 管理係			上位施策名		No		
予算事業名					民営母子生活支援施設に対する保護委託			コード	42750	地域子育て支援の充実	26	
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		40 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 _____ 政策番号 _____ 施策番号 _____ 事業コード _____ <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業					
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等							
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 配偶者のいない女性又はこれに準ずる事情の女性で生活上の問題を抱えているため18歳未満の児童を十分養育できない母親と児童		(1) 児童福祉法第23条、51条、53条、55条、56条 (2) 杉並区児童福祉法施行細則第1条、9条、10条 (3) 杉並区母子生活支援施設扶助要綱							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		生活に困窮し児童が十分に養育できない母親と児童を、母子生活支援施設に入所させて、その保護の費用を当該母子生活支援施設に支払う。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 母親と児童の生活の場を確保し、安定した生活を保障することにより、退所しても自立した生活が出来るようようにする。							
	活動指標名(式)		(1) 入所世帯数(年度当所実数 + 年度途中入所実数) (2) 入所人数(年度当所実数 + 年度途中入所実数)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 退所(自立)世帯数 (2) 退所(自立)人数							
指標	区分		単位	16年度実績	17年度		18年度		19年度計画	目標値 22年度	目標値に対する18年度の達成率%	
	活動指標(1)		世帯	57	40	63	41	52	41	40	130.0	
	活動指標(2)		人	139	100	152	103	118	103	100	118.0	
	成果指標(1)		世帯	21	20	24	20	20	20	20	100.0	
	成果指標(2)		人	52	45	61	45	48	45	45	106.7	
総事業費・コスト把握	事業費		千円	130,398	134,263	133,488	142,685	130,510	144,267	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)		
	(内) 投資的経費等		千円									
	(内) 委託費		千円									
	職員数(常勤   非常勤)		人	0.98	1.55	1.55	1.85	1.98	1.85			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	8,918	14,043	14,043	16,761	17,939	16,761		
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0	0		
	総事業費 + +		千円	139,316	148,306	147,531	159,446	148,449	161,028			
	単位あたりコスト( - )÷		円	2,444,140	3,707,650	2,341,762	3,888,927	2,854,788	3,927,512			
	財源	受益者負担分		千円	223	377	220	222	270	247		
		国・都等からの支出金		千円	74,469	76,408	74,469	76,408	75,940	86,075		
特定財源計 +		千円	74,692	76,785	74,689	76,630	76,210	86,322				
差引: 一般財源 -		千円	64,624	71,521	72,842	82,816	72,239	74,706				
受益者負担比率 ÷		%	0.2	0.3	0.1	0.1	0.2	0.2				
18年度の主な取組み			内 容					規模	単位	事業費(千円)		
			国基準保護費					970	人	101,196		
			区加算保護費					404	世帯	26,379		
			区単独加算保護費					404	世帯	2,935		
			その他 ( )							0		

# 平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 416 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	126.8	活動指標(2)の 18年度達成率%	114.6	18年度予算 執行率%	91.5
		施設の定員(延べ480世帯)を入所者実績(延べ404世帯)が下回ったため。					
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		母子生活支援施設の指導員と母子相談員及び生活保護のケースワーカーとの連携により、入所者の早期自立(2年の入所期限)を促すことで、長期間入所者が少なくなった。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	離婚母子の経済的理由による入居者が増えている。平成13年度から施設入所が「措置」から「保護実施」に変更になっている。厚生労働省からこの施設での緊急一時保護の広域措置実施に関する通達が出されている。また、母子世帯自立支援及び地域子育て支援の場として重要性も増している。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	母子家庭になったら、収入に見合った、低額家賃の住居の確保が困難なため、生活を立て直すためにも、母子生活支援施設を充実させてほしい。					
	今後の予測	今後、夫の暴力から逃げてきた母子等のために、地元から離れた場所で、生活を立て直す、広域緊急避難施設の充実や、精神的ダメージを負った、入所世帯への対応が求められている。また、退所後のケア - あるいは、入所しない世帯へのケア - として、母子家庭等が、地域で子育てしやすい地域サポートネットワーク機能の充実が求められている。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由: 理由: 母子生活支援施設への入所で、経済的に家賃負担が少なくなること及び施設指導員のサポートを受けることで児童が落ち着いた生活の場を得ることが可能となる。その結果、児童の健全育成に貢献している。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( ) 成果向上のための方策 その他(具体的内容 )	理由または具体的内容:  理由または具体的内容: 入所から概ね2年間で自立する計画を立て、行政と施設と連携した取組がされているが、ひとりひとりの状況に応じた支援プログラムを策定することにより、自立を促進することができる。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 費用徴収基準は法で規定されている。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容: 国基準に基づき単価を設定されており、入所者数に応じて支払うため、コストの削減は困難である。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している( ^ )	協働等の今後のあり方:	<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄				
	(2) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体( ^ )	協働等による成果と課題 民間施設への委託についてはすでに実施済みであるが、今後さらに、施設退所後、あるいは入所に至らない世帯へのサービスの質を上げていくために、ボランティア等の協力を得ていくことが考えられる。					
	(3) 協働等の形態 協働[委託](具体的内容 )						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするかたち)    事業のあり方点検欄を踏まえて記入 「ひとり親自立支援施策検討会」報告を踏まえた「ひとり親自立支援のシステム」を、20年度に向け検討していく。	
20年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 組織を横断した検討会の設置の困難性。	
	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
(2) 理由 杉並区ひとり親自立支援施策検討会の検討結果の具体化を図る。		

# 平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		助産施設に対する入所委託					整理番号	417	枝番号		
担当部課名		保健福祉部 杉並福祉事務所		コード	093804	連絡先 電話番号	4306	昨年度 整理番号	431	昨年度 枝番号	
係名					荻窪事務所相談係			上位施策名		No	
予算事業名					助産施設に対する入所委託			コード	42950	地域子育て支援の充実	26
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		40 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野		政策番号	施策番号	事業コード
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 入院して分娩する費用に困窮する妊産婦とその世帯				根拠法令等		(1) 児童福祉法22条 (2) 杉並区児童福祉法施行細則 (3) 杉並区助産施設入所実施要綱		
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		助産施設における分娩の介助、分娩前後の処置及び看護に要する費用を支給する。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		経済的に困窮する妊産婦が、施設助産を受けて安心して出産できる。		
	活動指標名(式)		(1) 入所決定者数 (2) 入所申込者数				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標		(1) 入所決定者数 ÷ 入所申込者数 (2)		
区分		単位	16年度実績	17年度		18年度		19年度計画	目標値 22年度	目標値に対する18年度の達成率%	
指標	活動指標(1)		人	16	18	14	18	21	21		
	活動指標(2)		人	16	18	14	18	21	21		
	成果指標(1)		%	100	100	100	100	100	100		
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円	7,818	8,916	5,763	7,899	7,848	9,653	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)	
	(内) 投資的経費等		千円								
	(内) 委託費		千円								
	職員数 (常勤   非常勤)		人	0.47	0.41	0.42	0.53	0.69	0.69		
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	4,277	3,715	3,805	4,802	6,251	6,251	
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0	0	
	総事業費 + +		千円	12,095	12,631	9,568	12,701	14,099	15,904		
	単位あたりコスト( - ) ÷		円	755,938	701,722	683,429	705,611	671,381	757,333		
	財源	受益者負担分		千円	84	3	0	3	100	3	
		国・都等からの支出金		千円	3,760	5,299	4,229	4,851	5,685	6,448	
特定財源計 +		千円	3,844	5,302	4,229	4,854	5,785	6,451			
差引: 一般財源 -		千円	8,251	7,329	5,339	7,847	8,314	9,453			
受益者負担比率 ÷		%	0.7	0.0	0.0	0.0	0.7	0.0			
18年度の主な取組み			内 容					規模	単位	事業費(千円)	
			助産施設への入所決定者数					21	人	7,848	
			その他 ( )							0	

# 平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 417 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	116.7	活動指標(2)の 18年度達成率%	116.7	18年度予算 執行率%	99.4
		前年度より助産施設への入所決定者が増加したため、予算執行額が増加した。					
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)							
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	入所決定者数は、少子化の影響により平成12年度・13年度は利用者の減少傾向が見られたが、その後、不況の影響でわずかに増加した。平成15年度をピークに再び減少傾向にあったが、平成18年度は前年比1.5倍と増加している。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	制度を利用した一般世帯からは、金銭的に安心して出産ができ、健康保険の出産祝金は今後の子育て費用に利用できると感謝のことがあった。 若い夫婦からは、もっと所得制限を上げてほしいとの要望があった。					
	今後の予測	少子化対策の一環として本事業の役割は大きいものとなっている。格差社会の広がりから、貧困層の出産費用捻出は困難な状況にあると推察される。区として、独自に制度の上乗せを検討する必要がある。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由 )	理由:生活困窮者への出産費用の支援制度は、少子化対策として重要である。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( ) 成果向上のための方策 その他(具体的内容 )	理由または具体的内容:実績の伸びに合わせ、事業費を増額させている。 理由または具体的内容:各関係機関への周知、積極的勧奨を図っていく。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容:所得階層基準により費用徴収しており、生活保護世帯は0円となっている。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容:国・都の支弁基準に基づいているため。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している( ^ )	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体( ^ )	協働等による成果と課題 児童福祉法により、入院助産事業に伴う施設入所措置実施者や費用支弁者・費用徴収者は特別区長とされ、権力的な性格を持つ事業であるが、都立病院及び指定民間施設への入所委託については既に実施済みである。					
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容 )						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 少子化対策事業の一環として、子育て関係機関との積極的な調整をおこなう。	
20年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	
	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
(2) 理由 少子化対策事業・生活困窮者対策事業の一環として、区としての抜本的な制度改革の検討を行っていく。		

# 平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		児童館ボランティア運営						整理番号	430	枝番号		
担当部課名		保健福祉部 児童青少年課		コード	092705	連絡先 電話番号	4402	昨年度 整理番号	444	昨年度 枝番号		
係名		児童館運営係		上位施策名						No		
予算事業名		児童健全育成事業		コード	43550	地域子育て支援の充実				26		
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		63 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業		分野	政策番号	施策番号	事業コード
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				<input type="checkbox"/> 行革計画事業		<input type="checkbox"/> 協働計画事業			
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				根拠法令等					
	センター及び児童館のボランティアとして活動している個人、団体						(1) 杉並区立児童青少年センター及び児童館条例、同施行規則					
	センター及び児童館のボランティアとして今後の活動を希望する区民						(2) 杉並区立児童青少年センター及び児童館ボランティア登録要領					
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）		ボランティア：各児童館の働きかけ、課での講座実施、ちらし等の広報活動でボランティアを増やす。登録：ボランティア登録を行う。広報：ちらし、広報、ホームページでボランティア募集等を定期的に行う。講座：通所支援ボランティア講座を年2回、児童館ボランティア講座を1回開催する				事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか）		ボランティアを志す人に必要な知識を付与することにより、実際にボランティア活動に取り組んでもらう。			
活動指標名(式)		(1) ボランティア登録者数 (2) ボランティア講座受講者数				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標		(1) ボランティア講座受講後、ボランティア活動をした人数 (2) 活動者率 = 活動者数 ÷ 講座受講者数				
指標		区分	単位	16年度 実績	17年度		18年度		19年度 計画	目標値 22年度	目標値に対 する18年度 の達成率%	
					計画	実績	計画	実績				
		活動指標(1)		941	1,000	1,074	1,000	1,011	1,000	1,000	101.1	
		活動指標(2)		64	100	65	80	32	60	80	40.0	
		成果指標(1)		4	10	4	10	5	10	10	50.0	
		成果指標(2)		6	10	6	10	15	16	10	150.0	
総事業費・コスト把握		事業費	千円	64	142	66	142	74	143	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)		
		(内) 投資的経費等	千円									
		(内) 委託費	千円									
		職員数(常勤   非常勤)	人	0.20   0.10	0.20   0.10	0.20   0.10	0.20   0.10	0.20   0.10	0.20   0.10	0.20   0.10	0.20   0.10	
		人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	1,820	1,812	1,812	1,812	1,812	1,812	1,812	
			非常勤職員分	千円	288	289	289	283	283	283	283	
		総事業費 + +		千円	2,172	2,243	2,167	2,237	2,169	2,238		
		単位あたりコスト( - ) ÷		円	2,308	2,243	2,018	2,237	2,145	2,238		
		財源	受益者負担分	千円								
			国・都等からの支出金	千円								
特定財源計 +	千円		0	0	0	0	0	0	0			
差引：一般財源 -	千円		2,172	2,243	2,167	2,237	2,169	2,238				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
18年度の主な取組み		内 容						規模	単位	事業費(千円)		
		児童館、通所支援ボランティア講座						7	回	48		
		学童クラブ通所支援ボランティア募集のちらし・ポスター配布、ホームページ掲載						年9	回	25		
		その他 ( )								1		

# 平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 430 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	101.1	活動指標(2)の 18年度達成率%	40.0	18年度予算 執行率%	52.1
		児童館ボランティア講座1回は講師を依頼せず、課内職員で行ったため節約になった					
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		通所支援ボランティアを探すためにチラシやホームページの掲載を年間をとおして定期的に行う。また、通所についてのボランティアと依頼者のコーディネート、ケースに合わせた相談や丁寧な対応を行った。児童館ボランティア講座は1回実施した。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	学生のボランティア以外は地域のつながりを基盤としたボランティアが多い。個人登録、団体登録のみならず母親クラブや各学童クラブ父母会、乳幼児親子の自主グループや絵本・人形劇のグループが活動している。子どもや区民ニーズに沿った児童館運営を進める中、活動内容も子育て支援ボランティア、障害児活動支援ボランティア、通所支援ボランティア等多岐にわたってきた。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	「通所支援ボランティアを探して欲しい」、「通所ボランティアの人員を確保して欲しい」など要望は多い。					
	今後の予測	区民・NPOとの協働、児童館プログラムへのNPOの参画					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由: 子育て支援ボランティア、障害児活動支援ボランティア、通所支援ボランティア等地域の人の協力や学生サークル等の継続した活動が児童館事業の助けとなっている。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる( ^ )	理由または具体的内容: すでにボランティアをしている人が新たなボランティアを紹介してくれたり、地域子育てネットワークのつながりをおして地域の方や母親クラブの方が新たにボランティアをしてくれている。					
	成果向上のための方策 その他(具体的内容 )	理由または具体的内容: 通所支援ボランティア、障害児活動支援ボランティア等についてはさらに区民への周知をすすめる。また、地域子育てネットワークを生かした地域への働きかけをさらにすすめる。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 講座に必要な材料費等は、参加者の負担になっている。					
(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容: 障害児の学童クラブへの入会が増加するに従って通所支援ボランティアの要望も高く、講座の実施は必要不可欠である。						
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している( ^ )	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体( ^ )	協働等による成果と課題    ボランティアの申し出や活動により一部実現している。					
	(3) 協働等の形態 協働[その他](具体的内容 )						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするかたちに)    事業のあり方点検欄を踏まえて記入 通所支援や障害のある子ども達の利用促進重点館を中心にボランティアの活動領域、活動者を増やす。	
20年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 通所支援ボランティアの人材確保はさらに望まれている。児童館と共にボランティアを発掘し、育成する。また、ボランティアに関する情報をホームページに定期的に掲載し、人材発掘の一助とする。	
	(1) 20年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	(2) 理由 児童館、通所支援ボランティア制度については現状で充実させる。児童館運営係と児童館が連携してボランティアを発掘し、育成する。

# 平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		子ども家庭支援サービス事業						整理番号	433	枝番号			
担当部課名		保健福祉部子育て支援課		コード	092307		連絡先 電話番号	4400		昨年度 整理番号	447	昨年度 枝番号	
係名				子ども家庭支援係				上位施策名		No			
予算事業名				子ども家庭支援センター		コード		地域子育て支援の充実				26	
事務事業の概要	事業開始年度			○昭和 ○平成		年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 分野		政策番号	施策番号	事業コード	
	事業の種類			<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業		根拠法令等			
	対象			<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 18歳までの子どもとその保護者、関係者。児童福祉に関わる地域団体、関係行政機関。				(1) 児童福祉法 (2) 東京都子ども家庭支援センター事業実施要綱 (3) 杉並区子ども家庭支援センター事業実施要綱					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)			子どもと家庭に関するあらゆる相談を、子ども自身と大人から受ける。関係機関と連絡をとり、子どもと家庭を支援するサービスの調整を行う。専門家による専門相談を受ける。親子関係改善の場として相談サロンを運営する。保護者の病気等で養育できない子どもを短期間預かる。(子どもショートステイ)				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 区民が子どもや子育ての事で困った時、身近な所ですぐに相談ができる。関係機関の連携により、必要な支援が充実して行なわれている。子育て支援に関心・熱意のある区民が、自分の力を地域で発揮できる。					
	活動指標名(式)			(1) ゆうラインへの相談件数 (2) ショートステイ利用日数				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) (2)					
区分		単位	16年度実績		17年度		18年度		19年度計画	目標値 22年度	目標値に対する18年度の達成率%		
			計画	実績	計画	実績	計画	実績					
指標	活動指標(1)		件	3,248	5,000	4,950	5,100	7,580	8,000	10,000	75.8		
	活動指標(2)		日	395	470	651	770	402	770	770	52.2		
	成果指標(1)												
	成果指標(2)												
総事業費・コスト把握	事業費		千円	7,816	13,291	12,962	21,878	16,359	22,395	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)			
	(内) 投資的経費等		千円										
	(内) 委託費		千円	5,086	7,864	9,254	10,856	7,561	10,856				
	職員数(常勤   非常勤)		人	1.70   1.00	1.70   2.00	2.90   4.70	3.60   5.70	3.60   5.70	3.55   5.70	都補助金の子ども家庭支援センター事業費補助金は、19年度から都区財調へ移管のため国・都からの支出金は前年度マイナス。			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	15,470	15,402	26,274	32,616	32,616			32,163	
		非常勤職員分		千円	2,880	5,780	13,583	16,131	16,131			16,131	
	総事業費 + +		千円	26,166	34,473	52,819	70,625	65,106	70,689				
	単位あたりコスト( - )÷		円	8,056	6,895	10,671	13,848	8,589	8,836				
	財源	受益者負担分		千円									
		国・都等からの支出金		千円	9,870	10,256	15,949	15,949	15,503			3,932	
特定財源計 +		千円	9,870	10,256	15,949	15,949	15,503	3,932					
差引: 一般財源 -		千円	16,296	24,217	36,870	54,676	49,603	66,757					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
18年度の主な取組み			内 容				規模	単位	事業費(千円)				
			ゆうライン相談、専門相談の実施				開設日 294日	日					
			子どもショートステイ事業の実施				延利用日 402日	日	7,561				
			子育て講座の実施										
			子育て相談サロン事業を開始(5月から)				開催日数 131日	日	2,434				
			その他 ( )						6,364				

# 平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 433 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	148.6	活動指標(2)の 18年度達成率%	52.2	18年度予算 執行率%	74.8
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		18年4月に組織改正と共に、事業所の移転、事業移管・新規事業のため職員の増を行った。事業所の移転と子ども家庭支援センターのサービス内容のPRのため、各種広報物の発行や関係機関へのPRを行った。子育て相談サロンの開設し、保健センターとの連携を強め、健診時の際に明らかになったハイリスクの乳幼児親子や相談の中で必要と思われた乳幼児親子等を対象に居場所ときめ細かな相談に対応できるよう職員を配置し活動をした。併せて、より広い区民を対象に相談事業を展開するために子育て講座を開催した。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	センターの移転・事業移管については、カウンターや相談室での来所相談の件数が増え、事業移管によるサービスの充実により、家庭支援・介入がやりやすくなった。相談サロンについては、安心して相談したり、居場所として利用できることが、徐々に利用した親子に伝えられてきつつある。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	相談サロンについては、実際に利用した母親から安心して来れ、相談できてよかったとの感想が寄せられている。ショートステイは、緊急時の即対応が求められる場合もある。乳児の場合、流行性疾患等で利用できない場合があり、対応できないことがある。					
	今後の予測	子ども家庭支援センターが移転したことで、相談事業の内容が拡充され、サロンの利用も含め、来所相談が増えている。今後も増えていくと思われる。ショートステイの利用についても、緊急ケース対応や応援券の導入による一般要件による利用も増えることが予測される。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由:保護者だけでなく、子ども気軽に相談できる子どもと家庭の区の相談窓口として貢献度は大きい。専門相談や相談サロンなど関係機関との連携により、適切な継続支援ができる。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( ) 成果向上のための方策 人件費・活動量の増加(具体的内容 )	理由または具体的内容: 理由または具体的内容:					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容:子どもショートステイ等個別のサービスについては、すでに受益者負担としている。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容:ゆうライン(相談専用電話)の相談員は6人全員を嘱託員で対応している。また、子育て相談サロンの運営も嘱託員を中心に行っており、コスト減のための方策を既にとっている。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している( ^ )	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体( ^ )	協働等による成果と課題:子どもショートステイ事業を社会福祉法人カリタスの園に委託している。ショートステイは需要増が予想されるが、現委託先はこれ以上の受け入れは難しい状況で、需要増にどう対応するかが問題である。					
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%未満に相当] (具体的内容 )						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするか)    事業のあり方点検欄を踏まえて記入 今後のあり方として、区の相談窓口としては、更なる強化の方向である。各種相談事業やショートステイをはじめ、在宅支援サービスなど、PRを強化し、実績を重ねる中でそのニーズは高くなり、対応の強化は必須と思われる。	
20年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 サービスの担い手として受託事業者等の獲得が求められる。	
	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
(2) 理由 19年度実績に基き、区民にとってより有効なサービスの拡充及び相談事業の充実に努める。		

# 平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		ゆうキッズ事業						整理番号	436	枝番号				
担当部課名		保健福祉部児童青少年課		コード	092701		連絡先 電話番号	4402		昨年度 整理番号	450	昨年度 枝番号		
係名		児童館運営係						上位施策名		No				
予算事業名		児童健全育成事業		コード	43550		地域子育て支援の充実		26					
事務事業の概要	事業開始年度		○昭和 ●平成		13年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 <input type="checkbox"/> 行革計画事業		政策番号		施策番号		事業コード	
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				<input type="checkbox"/> 協働計画事業		根拠法令等					
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		乳幼児親子		(1) 児童福祉法 (2) 杉並区立児童青少年センター及び児童館条例、同施行規則 (3) ゆうキッズ事業実施要領							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		乳幼児親子がくつろいだり遊んだりできる居場所としての環境を整備する。親子で楽しめるプログラムや行事、子育て講演会・相談活動等を実施する。また、子ども家庭支援センターと連携し、虐待の予防・発見を図る。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		乳幼児親子が安心してくつろいだり、遊んだりするとともに、親子共に友だちを作り交流する。また、乳幼児の保護者が、子育て情報を得たり、子育ての仲間を得たりすることにより、子育ての不安感・孤立感を解消する。					
	活動指標名(式)		(1) ゆうキッズ事業実施児童館数 (2) ゆうキッズ事業実施回数				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標		(1) ゆうキッズ事業参加者数(保護者を含む) (2) 乳幼児利用者数					
指標	区分	単位	16年度実績		17年度		18年度		19年度計画	目標値 22年度	目標値に対する18年度の達成率%			
	活動指標(1)	館	41		41		41		41	41	100.0			
	活動指標(2)	回	7,475		7,724		7,322		7,688	7,741	7,600	101.9		
	成果指標(1)	人	226,644		250,000		229,821		250,000	246,603	250,000	98.6		
	成果指標(2)	人	182,389		200,000		188,492		200,000	197,894	200,000	98.9		
総事業費・コスト把握	事業費		千円	2,178		3,338		1,774		3,338	1,324	3,748	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)	
	(内) 投資的経費等		千円	36		0		0		0	0	0		
	(内) 委託費		千円											
	職員数(常勤   非常勤)		人	7.60	1.00	7.50	2.00	7.90	1.20	7.70	1.20	7.70	1.20	
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	69,160		67,950		71,574		69,762	69,762	69,762	
		非常勤職員分		千円	2,880		5,780		3,468		3,396	3,396	3,396	
	総事業費 + +		千円	74,218		77,068		76,816		76,496	74,482	76,906		
	単位あたりコスト( - )÷		円	1,809,317		1,879,707		1,873,561		1,865,756	1,816,634	1,875,756		
	財源	受益者負担分		千円										
		国・都等からの支出金		千円	923		923		811		923	782	923	
特定財源計 +		千円	923		923		811		923	782	923			
差引: 一般財源 -		千円	73,295		76,145		76,005		75,573	73,700	75,983			
受益者負担比率 ÷		%	0.0		0.0		0.0		0.0	0.0	0.0			
18年度の主な取組み		内 容							規模	単位	事業費(千円)			
		子育て支援講座・講演・子育て相談等							41	館	192			
		親子で楽しめるプログラム							41	館	264			
		乳幼児親子が安心してくつろいだり遊んだりできる環境作り							41	館	811			
		その他 ( )									57			

# 平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 436 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	100.0	活動指標(2)の 18年度達成率%	100.7	18年度予算 執行率%	39.7
		当初計画していた、ゆうキッズ利用者を対象とした研修会・講演会等が一部未実施となったほか、講師謝礼が無料となる研修会・講習会を実施したことなどにより執行率が下がっている。					
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		「児童館あんない」を各児童館の施設・活動紹介を中心とした内容に全面改訂し、4ヶ月健診時に受診者全員に配布した。さらに、リーフレットを作成し、区内事業所に区民向け配布を依頼した。各児童館では毎月の「ゆうキッズおたより」発行や区ホームページへの掲載、行事ごとのチラシ配布などによる区民周知を進めている。また、子育て支援グループとの協働も、安定した関係が続き、内容の充実が図られている。環境整備として、遊具点検の徹底、トイレの改修、内装の改修が進んだ。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	0歳～5歳 人口 H13 約19,400人 H18 約19,800人 (内保育園・幼稚園 に在籍していない乳幼児親子は全体の約40% 保育園等在籍約4900人・幼稚園に在籍約 6600人)					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	事業へのニーズ・期待は高い。事業内容については、利用者からアンケートを取るなどニーズを吸い上げ、企画実施している。また、乳幼児室への冷房設備設置は、要望が高い。					
	今後の予測	乳幼児親子のくつろぎの居場所、遊び場、交流の場、さらに子育て不安・孤立感の解消の場として、今後も高いニーズが予想される。また、虐待予防・発見の観点からも、役割は大きくなる。					
事業のあり 方点検	(1) 施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由 )	理由: 乳幼児親子が居場所を得ることにより、子育て不安・孤立感を解消し、子育ての仲間も得る機会となっている。また、親子プログラムや子育て支援講座などの実施により、子育ての力を高め、虐待の予防にもつながっている。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( )	理由または具体的内容:					
	成果向上のための方策 その他(具体的内容 )	理由または具体的内容: 老朽化した館や乳幼児室の無い館があり、快適な環境やスペースが充分ではない。利用促進には施設や遊具類の充実・空調の整備・清潔で明るい環境作りも併せて必要である。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 乳幼児親子が日常的に気楽に身近な居場所として集えるようにするためには、受益者負担は適切ではない。					
(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容: 地域の協力者や子育て支援グループの参画も得ることにより、事業の充実・拡大を図っているため。						
協働等 点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している( ^ )	協働等の今後のあり方:	<input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄				
	(2) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体( ^ )	協働等による成果と課題 地域の保育・教育等経験者による育児相談会や講演会時の託児活動、専門技術を活かした遊びのプログラム提供、子育て支援グループや子育て経験者と親子の交流会など、幅広い内容で子育ての不安解消や親子の楽しい居場所、くつろぎの場としての事業を充実させてきている。今後も地域協力者や子育て支援グループの発掘が課題である。					
	(3) 協働等の形態 協働[事業協力](具体的内容 )						

今後の 事業のあり 方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 乳幼児親子が、安心して安全に、くつろげる居場所としての環境を充実させていく。行政の連携、地域協力者・子育て支援グループとの協働を推進し、虐待予防の機能を高める。実践の共有化と研修などによる職員のスキル向上等により、プログラムの充実を図る。乳幼児親子への情報提供を充実させる。	
20 年度 方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 利用促進には環境整備は必須であり、特に冷房設備の設置・遊具類の充実の要望が高い。また、時間延長や実施日を拡大するためには乳幼児専用スペースの確保が必要。	
	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
(2) 理由 プログラムの充実を図るために、担当者会を実施し各児童館に蓄積された実践の共有化と課題の取り組みを行う。また、地域協力者・子育て支援グループとの協働を推進する。利用対象保護者への情報提供として新たに、区の公式ホームページ(キッズ&ユース)への掲載を充実させる。また、冷房機の設置、幼児専用大型遊具の買い替え等環境整備を進めていく。		

# 平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		母親クラブ活動助成費						整理番号	437	枝番号		
担当部課名	保健福祉部児童青少年課	コード	092701		連絡先電話番号	4402	昨年度整理番号	451	昨年度枝番号			
係名	児童館運営係	上位施策名						No				
予算事業名	地域子育て推進	コード	43750		地域子育て支援の充実				26			
事務事業の概要	事業開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成	52 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業		政策番号		施策番号		事業コード	
	事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等								
	対象	<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 地域児童の健全育成と子育て支援活動を推進する地域団体。地域母親で構成され、15団体と連絡会の計16団体。会員総数306名		(1) 厚生省通達「国庫補助による地域組織活動要綱」 (2) 杉並区母親クラブ運営基準 (3) 杉並区母親クラブ活動費補助要綱								
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）	地域の児童健全育成と子育て支援を図る母親クラブの活動に、児童館が協働して事業を推進する。補助金の交付をもって、財政的にも支援する。				事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか） ・児童館との協働を基本に、母親としての知恵や技術を若い世代の親達への継承と子どもの遊び環境の点検など、地域での子育て支援を実施する。 ・地域の親子や児童健全育成等を図る地域の他団体との交流を深め、ニーズに沿った事業を実施する。						
	活動指標名(式)	(1) 活動助成件数 (2)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 全事業数 (2) 全事業参加者数						
指標	区分	単位	16年度実績	17年度		18年度		19年度計画	目標値22年度	目標値に対する18年度の達成率%		
	活動指標(1)	件	16	16	16	16	16	16	16	100.0		
	活動指標(2)											
	成果指標(1)	回	965	1,000	1,133	1,150	1,276	1,250	1,250	102.1		
	成果指標(2)	人	28,894	30,000	34,905	35,000	37,682	38,000	38,000	99.2		
総事業費・コスト把握	事業費	千円	850	750	750	750	750	750	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)			
	(内) 投資的経費等	千円	0	0	0	0	0	0				
	(内) 委託費	千円	0	0	0	0	0	0				
	職員数(常勤   非常勤)	人	0.30   0.50	0.30   0.50	0.30   0.50	0.40   0.00	0.30   0.60	0.28   0.57				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	2,730	2,718	2,718	3,624	2,718	2,537			
		非常勤職員分	千円	1,440	1,445	1,445	0	1,698	1,613			
	総事業費 ++	千円	5,020	4,913	4,913	4,374	5,166	4,900				
	単位あたりコスト( - )÷	円	313,750	307,063	307,063	273,375	322,875	306,250				
	財源	受益者負担分	千円									
		国・都等からの支出金	千円	0	0	0	0					
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0	0				
差引: 一般財源 -		千円	5,020	4,913	4,913	4,374	5,166	4,900				
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
18年度の主な取組み	内 容						規模	単位	事業費(千円)			
	親子、世代間の交流・文化活動(まつり、キャンプ、人形劇上演など)						574	回	366			
	児童の育成に関する研修活動(子育て支援講座・講習会など)						187	回	279			
	すぎなみ子ども・子育てメッセ参加、連絡会、総会等						430	回	40			
	児童の事故防止等に関する活動						85	回	65			
	その他 ( )								0			

# 平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 437 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の 18年度達成率%	100.0	活動指標(2)の 18年度達成率%		18年度予算 執行率%	100.0
	・16団体がそれぞれ児童館を拠点に「まつり」等の地域交流活動や「絵本の読み聞かせ」「人形劇の上演」「コンサート」等の文化活動、「キャンプ」等の野外活動等を実施し児童健全育成活動を、ゆうキッズ事業では子育て相談や託児等の子育て支援活動を展開。 ・地域の公園の安全点検パトロールや事業実施時の事故防止啓蒙活動・講演会・研修活動を通して子育て支援活動を実施。					

前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	・杉並区母親クラブ連絡会として、各单位母親クラブの相互交流を深めた結果、相互協力による講習会の実施、子ども・子育てメッセに実行委員長・実行委員として他団体を牽引する役割を果たした。 ・単位母親クラブの文化財活動も、保育園、幼稚園、小学校、高齢者施設、障害者施設に広がっている。
---	---

事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	昭和52年度に8団体で発足し、平成9年度には24団体になった。平成13年度には18団体、16年度には16団体と減少した。平成12年度に国・都の打ち切りによる補助金の減額や就労等による会員の減少などが要因として考えられるが現在16団体で落ち着き、新会員に努力しそれぞれに工夫しながら運営している。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	・「安心して子育てのできる地域作り」の実践として、ゆうキッズ事業への協力や独自の子育てサポート活動を展開しており、その参加者である子育て世代の母親からの期待と信頼を得ている。 ・子育てサポーター講座の反響も大きく、タイムリーな内容は好評を得ている。
	今後の予測	・児童館事業の中で協働のパートナーとしての母親クラブの存在は重要な位置を占めている。今後も子育て支援事業の担い手として母親クラブの活躍が期待される。

事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいのか 貢献度 大(理由 )	理由: 連絡会・単位母親クラブそれぞれに地域の他団体との交流が広がりを見せている。子どもたちの成長を支えるネットワークの充実に大きく貢献している。また、子育て中の母親を地域で支える上で大いに貢献している。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( ) 成果向上のための方策 その他(具体的内容 )	理由または具体的内容:  理由または具体的内容: 児童館や他の地域団体との連携、協働の中で事業運営の工夫をすることにより現在の事業費の中でもある程度成果を向上させることは可能。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 現在でも会費負担をしている。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容: 事業費は会費や団体の努力によって、不足を補いながら活動を実施しているが、備品等の買い替えもできないという訴えもあり、これ以上の削減は考えられない。

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している( ^ )	協働等の今後のあり方: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄
	(2) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体( ^ )	協働等による成果と課題 児童館事業との共催・ボランティア協力、文化財の提供、ゆうキッズ事業への協力、杉並子ども・子育てメッセ実行委員会参加、子育て支援・サポーター講座の実施など
	(3) 協働等の形態 協働[補助・助成](具体的内容 )	

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 母親クラブを初めとする地域の子育て支援に寄与する区民の自主的な活動を応援する。特に子育て中の若い世代の親が、母親クラブや自主的な活動に取り組めるように配慮する。また、区の施設利用によるバザーや参加費徴収事業の開催などについて柔軟に対応する。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 ・児童館を会場に実施する、母親クラブやその他の地域子育て支援団体の事業で、入場料等の発生する活動の実施を可能にする。 ・会場の提供や、企画段階からの協働により、母親クラブやその他の自主的な子育て支援団体の活動を積極的に支援する。	
20年度方針	(1) 20年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	
	(2) 理由 ・児童の健全育成に尽力している区民の自主活動として、母親クラブの活動を区として援助する。 ・児童館と母親クラブの協働により、地域の子育て支援活動を更に充実する。	